

平成 2 2 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

平成 2 3 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第11号
平成23年9月20日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

塚本隆文

印

栗原一

印

黒川治

印

天宅陸行

印

平成22年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成23年8月8日付け財第1223-1号及び財第1223-2号で審査依頼がありました平成22年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 総括意見	4
(2) 留意・改善事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 決算の状況	17
3 実質収支等の状況	19
4 純計決算の状況	20
5 一般会計の状況	21
6 特別会計の状況	27
第4 一般会計の款別状況	29
1 歳入について	29
第1款 県 税	29
第2款 地方譲与税	31
第3款 地方特例交付金	31
第4款 地方交付税	32
第5款 交通安全対策特別交付金	32

第6款	分担金及び負担金	-----	33
第7款	使用料及び手数料	-----	33
第8款	国庫支出金	-----	34
第9款	財産収入	-----	34
第10款	寄附金	-----	35
第11款	繰入金	-----	35
第12款	繰越金	-----	36
第13款	諸収入	-----	36
第14款	県債	-----	37
2	歳出について	-----	38
第1款	議会費	-----	38
第2款	総務費	-----	38
第3款	民生費	-----	39
第4款	衛生費	-----	40
第5款	労働費	-----	40
第6款	農林水産費	-----	41
第7款	商工費	-----	42
第8款	土木費	-----	42
第9款	警察費	-----	43
第10款	教育費	-----	43
第11款	災害復旧費	-----	44
第12款	公債費	-----	45
第13款	予備費	-----	45

第5	特別会計の会計別状況	46
	県有環境林等	46
	港湾整備事業	48
	公共事業用地先行取得事業	50
	県営住宅事業	52
	勤労者総合福祉施設整備事業	54
	流域下水道事業	56
	庁用自動車管理	58
	公債費	60
	自治振興助成事業	62
	母子寡婦福祉資金	64
	小規模企業者等振興資金	66
	農林水産資金	68
	基金管理	70
	地方消費税清算	72
第6	財産の状況	74
別	表	79
第1	繰入額、繰出額調	80
第2	繰越明許費調	82
第3	事故繰越し調	84
第4	一般会計款別、節別支出済額調	86
第5	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	88
第6	起債額、償還額調	90
第7	予備費充当額調	93

基金運用状況審査意見	95
第1 審査の概要	97
1 審査の対象	97
2 審査の手続	97
第2 審査の結果及び意見	97
第3 運用の状況	98
1 土地基金	98
2 美術品等取得基金	98
3 市町財政等調整基金	99

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成22年度兵庫県一般会計
- (2) 平成22年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成22年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成22年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成22年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成22年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成22年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成22年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成22年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成22年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成22年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成22年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (13) 平成22年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成22年度兵庫県基金管理特別会計
- (15) 平成22年度兵庫県地方消費税清算特別会計

2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算がその趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。

また、歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

予算、会計事務及び財産管理事務において、次に記載する多額の収入未済や決算額に影響のある経理関係事務の誤り等の留意・改善事項があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 総括意見

平成22年度の当初予算は、歳出面においては、新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）に基づき、行財政全般にわたりゼロベースから見直し、「選択と集中」を徹底し、事務事業の見直しを行う一方、経済雇用対策に取り組むとともに、歳入面においては、地方交付税等の増加が見込まれたものの、企業業績を反映し法人関係税を中心とした県税の減収等により、大幅な収支不足が見込まれたため、退職手当債や行政改革推進債の発行、県債管理基金からの繰入等の財源対策を講じた。

また、当初予算編成後に生じた諸課題に的確かつ機動的に対応していくため、10月には国の緊急的な経済対策に対応した補正予算を、12月には国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策に対応した補正予算を、2月には高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策や道路除雪対策の補正予算を、さらに、3月には東日本大震災の早期復旧を支援するための補正予算を編成するなどの対策を講じた。

これらの取組を踏まえた22年度の決算は、新行革プランの枠内での財源対策を実施するなど厳しい財政環境にあったものの、県税収入が本県経済の持ち直しに伴い、当初見込みに比べて増加したこと等により、年間の収支は当初予算時に比べ改善し、一般会計の実質収支において前年度を上回る黒字額を確保した。

決算計数や財政指標に基づいて、その状況を見ると次のとおりである。

決算収支においては、一般会計の実質収支（10頁 一般会計実質収支の推移 参照）は407百万円の黒字で、34年連続の黒字を確保している。当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた単年度収支は166百万円の黒字となっており、また、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した実質単年度収支（11頁 一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照）も287百万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支ともに3年連続の黒字となっている。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率（15頁 経常収支比率の推移 参照）は94.5%で前年度に比べて3.8ポイント改善したものの、実質公債費比率（15頁 実質公債費比率の推移 参照）は21.0%（早期健全化基準25%）と前年度に比べて0.3ポイント悪化し、地方債の許可団体基準である18%を上回っている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率（16頁 将来負担比率の推移 参照）は350.2%（早期健全化基準400%）で前年度に比べて16.2ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

なお、財政健全化指標については、本年3月に策定された第2次行財政構造改革推進方策（第2次行革プラン）においても、今後ピークを迎えるとされており、本県財政は総じて厳しい状況が続くと見込まれている。

このような厳しい財政環境のもと、県では元気で安全安心な兵庫づくりをめざして、経済・雇用対策、県民の安全安心対策、少子対策、教育対策、環境対策など喫緊の課題に対応するため、諸施策を展開しているが、今後とも多岐にわたる県政課題に対応していくには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であることから、第2次行革プランに基づく改革の取組を着実に実行し、財政の健全化に一層の意を用いられたい。

(2) 留意・改善事項

審査の結果、予算、会計事務において、次のとおり留意・改善を要するものが認められたので、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入の促進

(ア) 歳入決算における法定徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計23,891,790,036円、特別会計8,496,077,947円、合計32,387,867,983円であり、前年度の33,196,493,781円と比較すると808,625,798円減少（減少率2.4%）しているものの、多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政基盤の確立には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、適切な債権管理を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		平成 2 2 年度 収 入 未 済 額	平成 2 1 年度 収 入 未 済 額	比較増減 ()
一 般 会 計	県 税	円 (20,976,989,512) 22,216,146,354	円 (21,801,856,349) 23,641,387,769	円 (824,866,837) 1,425,241,415
	県 税 に 付 随 する 税 外 収 入	273,454,906	324,980,900	51,525,994
	小 計	(21,250,444,418) 22,489,601,260	(22,126,837,249) 23,966,368,669	(876,392,831) 1,476,767,409
	貸 付 金 償 還 金	1,617,186,803	1,520,459,732	96,727,071
	そ の 他	1,024,158,815	1,631,101,391	606,942,576
	計	(23,891,790,036) 25,130,946,878	(25,278,398,372) 27,117,929,792	(1,386,608,336) 1,986,982,914
	特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業	166,593,229	145,248,114
県 営 住 宅 事 業		2,651,843,358	2,783,545,947	131,702,589
うち住宅使用料		961,744,197	1,031,017,327	69,273,130
うち弁償金		1,683,893,274	1,746,322,733	62,429,459
母子寡婦福祉資金		169,510,357	186,942,692	17,432,335
小規模企業者等振興資金		5,451,694,576	4,743,264,691	708,429,885
うち中小企業高度化資金		5,428,567,923	4,707,809,847	720,758,076
農 林 水 産 資 金	56,436,427	59,093,965	2,657,538	
計	8,496,077,947	7,918,095,409	577,982,538	
合 計	(32,387,867,983) 33,627,024,825	(33,196,493,781) 35,036,025,201	(808,625,798) 1,409,000,376	

(注) 1 法定徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を()内書きした。

2 平成21年度の収入未済額は、過大調定となっていた県債3,547,900,000円を除いて記載した。

(イ) これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

a 県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は21,250,444,418円で、前年度と比較して876,392,831円減少（減少率4.0%）しているものの、収入未済総額の65.6%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、14,501,016,121円（88頁 別表第5 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調 参照）と最も多額で、前年度と比較して323,300,695円増加（増加率2.3%）している。

このため、個人県民税については、徴収を行っている市町との連携強化を一層進めるとともに、他の税目についても迅速かつ徹底した滞納整理など税収確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

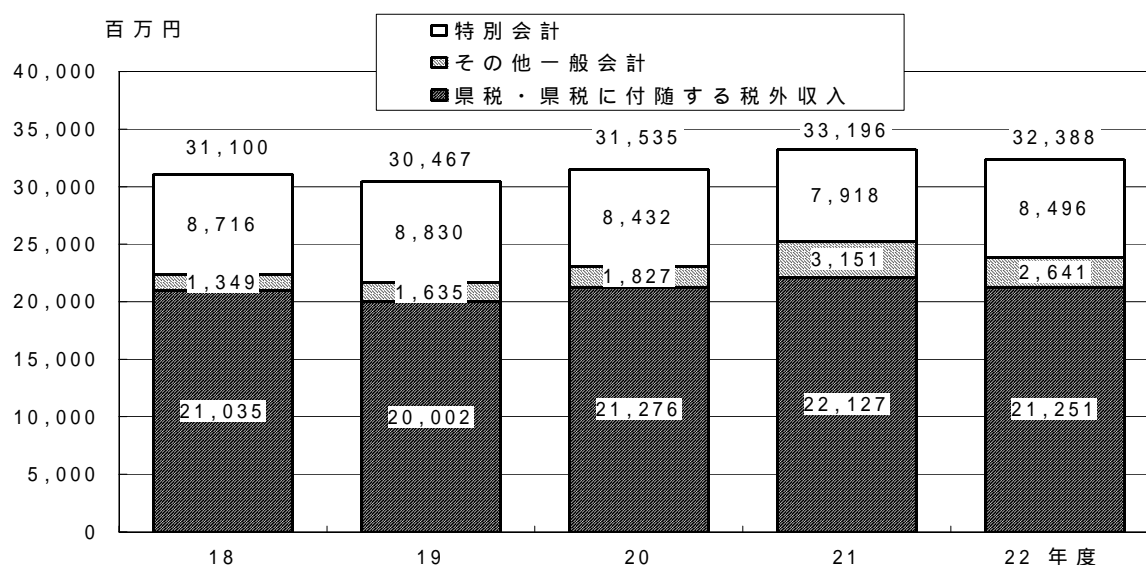
b 小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は5,428,567,923円で、前年度と比較して720,758,076円増加（増加率15.3%）し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものも相当額ある。

このため、長期の延滞や償還に誠意のない債務者に対しては、連帯保証人への請求や担保物件の処分等の法的措置を講じるなど、収入の促進になお一層努められたい。

c 県営住宅事業特別会計の収入未済額は2,651,843,358円で、前年度と比較して131,702,589円減少（減少率4.7%）しているものの、このうち、弁償金に係る収入未済額が、県営住宅に係る収入未済額の63.5%を占めており、最も多額となっている。

このため、弁償金の徴収率向上に向けた対策を引き続き実施するとともに、住宅使用料についても収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

イ 経理関係事務

平成22年度の決算額に影響を及ぼすものが、次のとおりあった。

(ア) 本庁（平成23年8月16日から9月13日までの間に実施）

a 収入額を誤っているものが、次表のとおり、2件、1,307,065円あった。

款	節	過少調定		収入漏れ	
		件数	金額	件数	金額
使用料及び 手数料	財産使用料	1	263,065	-	-
基金管理収入	県債管理基金 積立金利子	-	-	1	1,044,000
合	計	1	263,065	1	1,044,000

b 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、72,866,650円あった。

収入すべき 歳入科目	収入した 歳入科目	件数	金額
目 / 民生費国庫補助金	目 / 総務費国庫補助金	1	72,866,650

c 支出額を誤っているものが、次表のとおり、24件、2,032,087円あった。

款	節	過大支出		過少支出		支出漏れ	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	職員手当等	4	342,243	8	71,428	-	-
民生費	職員手当等	4	343,145	-	-	-	-
衛生費	職員手当等	-	-	6	56,271	-	-
市町財政等 調整基金支出	積立金	-	-	-	-	1	1,044,000
庁用自動車 管理費支出	需用費	-	-	-	-	1	175,000
合	計	8	685,388	14	127,699	2	1,219,000

(1) 地方機関等（平成22年12月2日から23年8月9日までの間に実施）

a 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、2件、65,973,200円あった。

款	節	支出すべき年	支出した年	件数	金額	地方機関等数
農林水産費	工事請負費	平成21年度	平成22年度 繰越明許費	1	3,200,000	2
教育費	使用料及び賃借料	平成23年度 繰越明許費	平成22年度	1	62,773,200	
合 計				2	65,973,200	

b 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、2件、254,520円あった。

支出すべき歳出科目	支出した科目	件数	金額	地方機関等数
款/民生費 節/備品購入費	款/民生費 節/需用費	2	254,520	1

c 支出額を誤っているものが、次表のとおり、34件、1,000,717円あった。

款	節	過大支出		過少支出		支出漏れ		地方機関等数
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
総務費	給料	1	180,949	-	-	-	-	6
	職員手当等	1	14,893	-	-	-	-	
	需用費	-	-	-	-	1	144,470	
	委託料	-	-	-	-	1	225,750	
	負担金、補助及び交付金	1	63,104	-	-	-	-	
民生費	職員手当等	1	27,120	-	-	-	-	
衛生費	職員手当等	2	32,710	-	-	-	-	
農林水産費	職員手当等	-	-	16	72,918	-	-	
土木費	職員手当等	-	-	9	63,457	-	-	
警察費	賃金	-	-	1	175,346	-	-	
合 計		6	318,776	26	311,721	2	370,220	

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

第3 決算の概要

1 決算の特徴

平成22年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

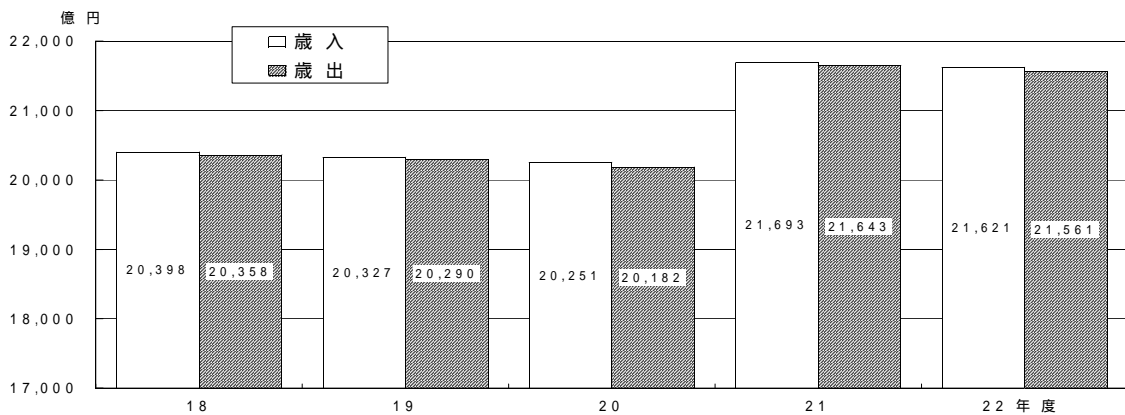
(1) 一般会計の決算規模

歳入歳出決算は、ほぼ前年度と同規模となった。

一般会計の決算は、歳入2,162,067,736千円(対前年度比99.7%)、歳出2,156,135,488千円(対前年度比99.6%)となっている。

前年度と比較して、歳入においては臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増加等があったものの、国の経済対策に伴う交付金が減少したこと等による国庫支出金の減少等により、前年度とほぼ同規模に、また、歳出においても県債償還金の増による義務的経費の増加があったものの、年度途中で補正した国の経済対策に伴う事業量が前年度を下回ったこと等による投資的経費の減少等により、前年度とほぼ同規模となっている。

(一般会計歳入歳出決算の推移)

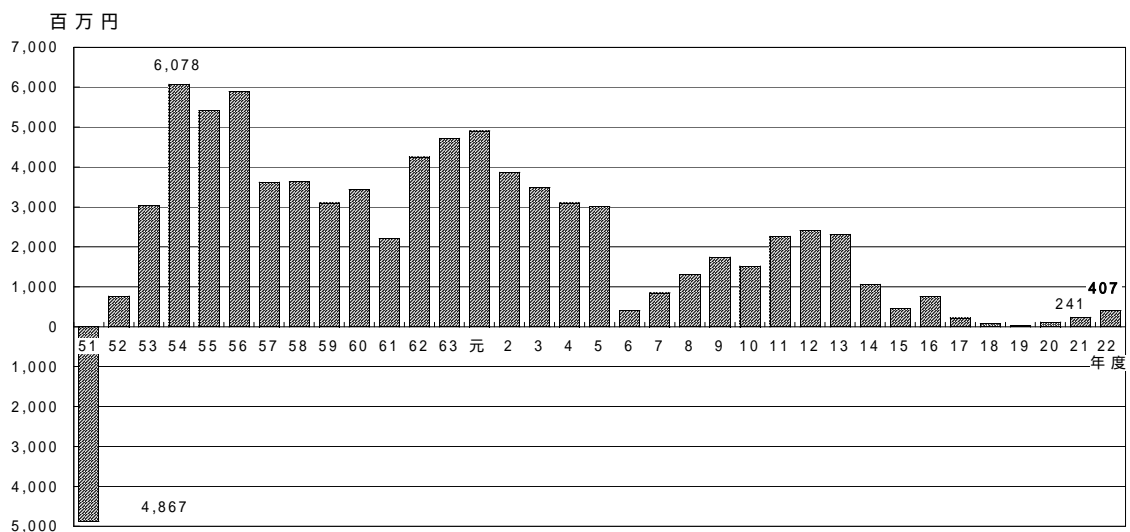


(2) 一般会計の収支

ア 一般会計の実質収支が、34年連続の黒字となった。

一般会計の実質収支は407,169千円の黒字であり、34年連続の黒字となっている。

(一般会計実質収支の推移)

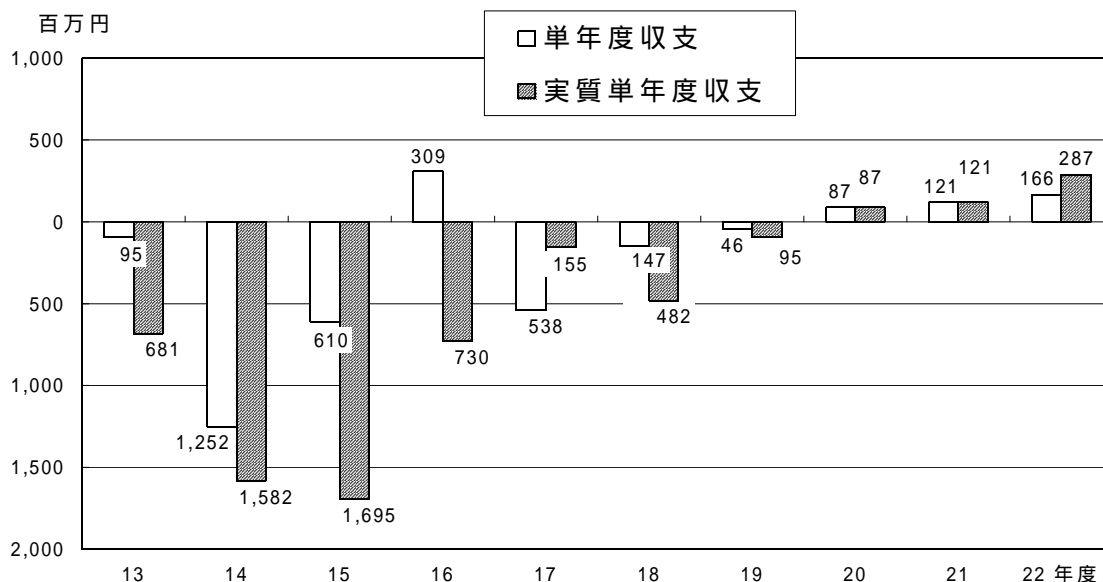


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 一般会計の単年度収支及び実質単年度収支が3年連続して黒字となった。

一般会計の単年度収支は166,187千円、実質単年度収支は287,178千円でそれぞれ3年連続の黒字となっている。

(一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移)



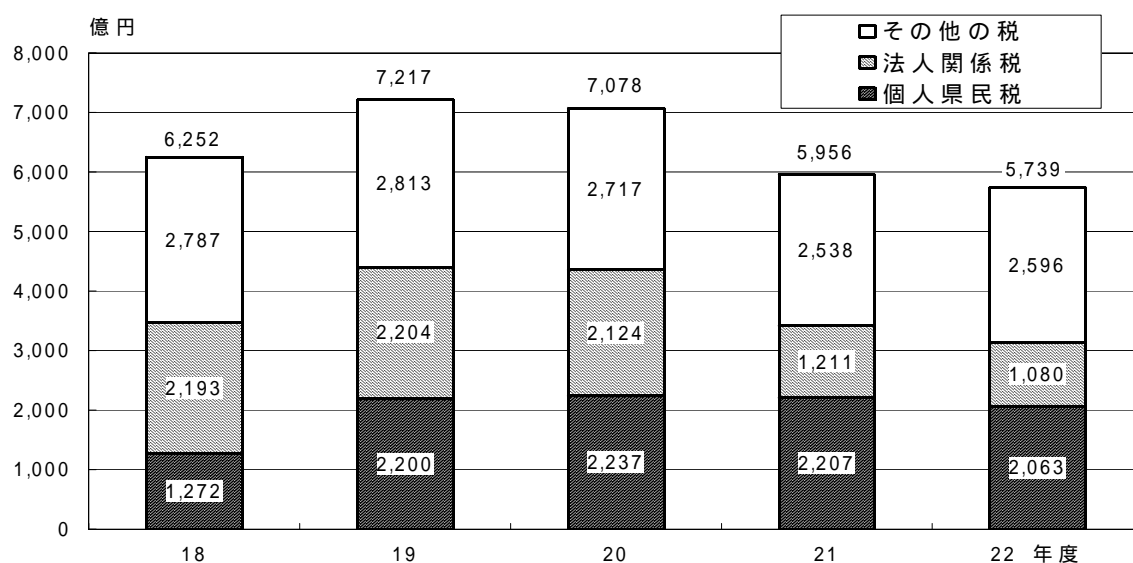
(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額等を加え、赤字要素である同基金の取崩額を差し引いた額である。

(3) 一般会計歳入の特徴

ア 県税収入が3年連続して前年度より減少した。

県税の決算額は573,906,206千円で、所得水準の低下による個人県民税の減少や、法人事業税の地方法人特別税(国税)への振り替えの平年度化による法人関係税の減少等により、前年度と比較して21,684,165千円減少(減少率3.6%)している。

(県税収入の推移)



イ 国からの財源

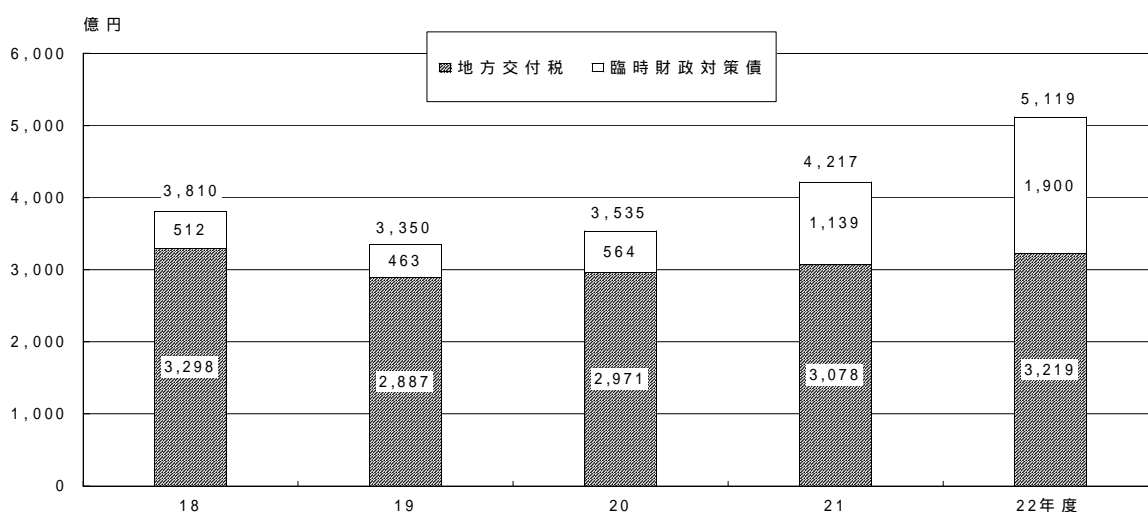
(ア) 地方譲与税が2年連続して前年度より大幅に増加した。

地方譲与税の決算額は64,077,420千円で、地方法人特別税（国税）を財源とする地方法人特別譲与税の平年度化により、前年度と比較して32,162,177千円増加（増加率100.8%）している。

(イ) 地方交付税と臨時財政対策債の合計額が3年連続して前年度より増加した。

地方交付税及び臨時財政対策債の決算額は、それぞれ321,893,301千円、190,032,600千円で、これを合計した決算額は511,925,901千円となっており、交付税算定において地域活性化・雇用等臨時特例費の創設や県債償還金の増により基準財政需要額が増加する一方、法人関係税基準税額の大幅な減により基準財政収入額が減少したこと等により、前年度の合計額421,665,100千円と比較すると、90,260,801千円増加（増加率21.4%）している。

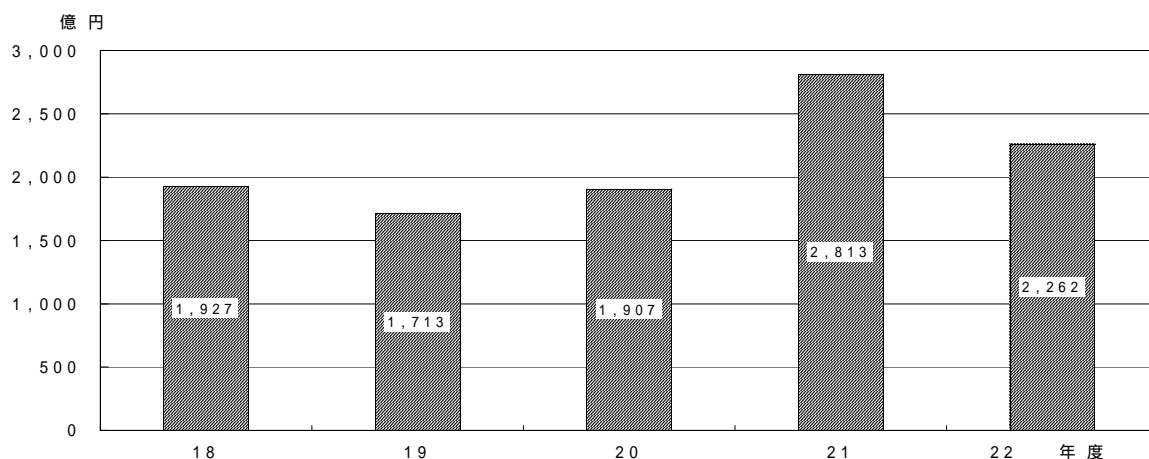
（地方交付税等の推移）



(ウ) 国庫支出金が前年度より大幅に減少した。

国庫支出金の決算額は、226,219,527千円で、公立高等学校の授業料無償化に伴い公立学校授業料不徴収交付金や高等学校就学支援交付金が創設されたものの、国の経済対策に伴う交付金が減少したこと等により、前年度と比較して55,081,875千円減少（減少率19.6%）している。

（国庫支出金の推移）



(4) 一般会計歳出の特徴

ア 義務的経費が前年度より増加した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた義務的経費の決算額は871,767,869千円で、平成18年度発行の臨時財政対策債等の元金償還開始により公債費が増加したこと等により、前年度と比較して19,496,640千円増加（増加率2.3%）している。

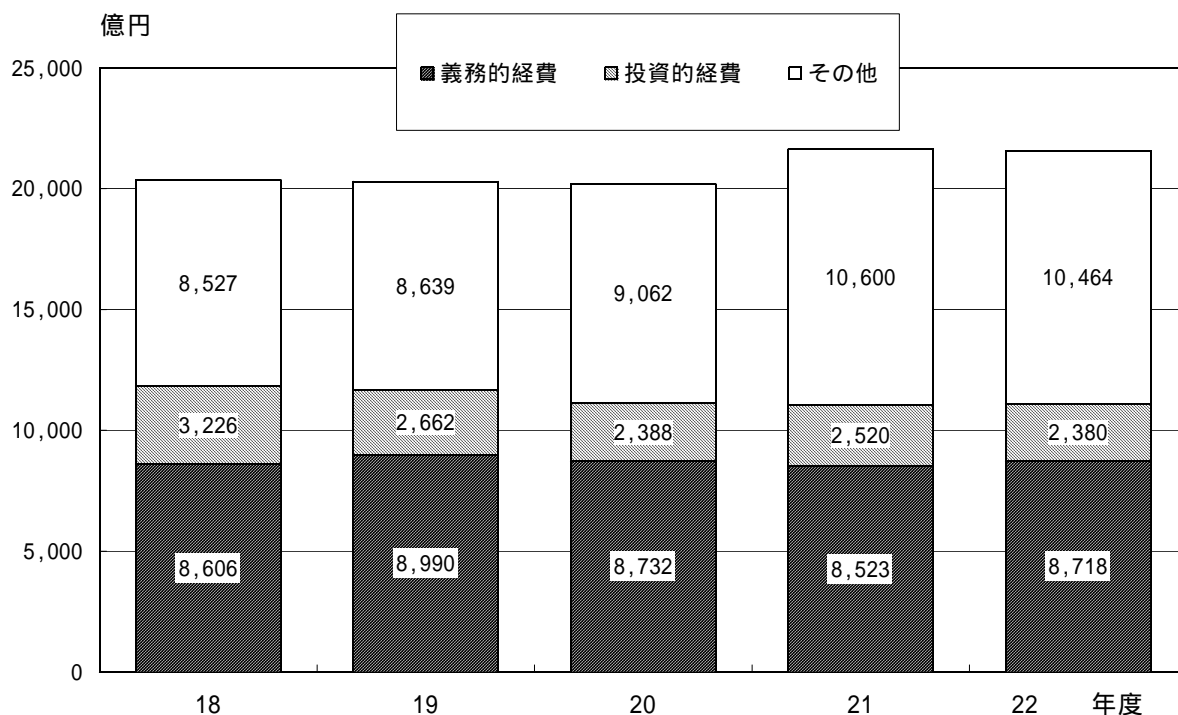
イ 投資的経費が前年度より減少した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた投資的経費の決算額は237,985,788千円で、当初予算で平成21年度補正予算分と合わせ前年度当初予算並の事業量を確保したものの、年度途中で補正した国の経済対策等に伴う事業量が、前年度の補正による事業量を下回ったこと等により、前年度と比較して14,048,154千円減少（減少率5.6%）している。

ウ その他経費が前年度より減少した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみたその他経費の決算額は1,046,381,831千円で、社会保障関係費が増加したこと等により補助費等が増加したものの、国の経済対策に伴う基金への積立金が減少したこと等により、前年度と比較して13,606,669千円減少（減少率1.3%）している。

(性質別歳出額の推移)

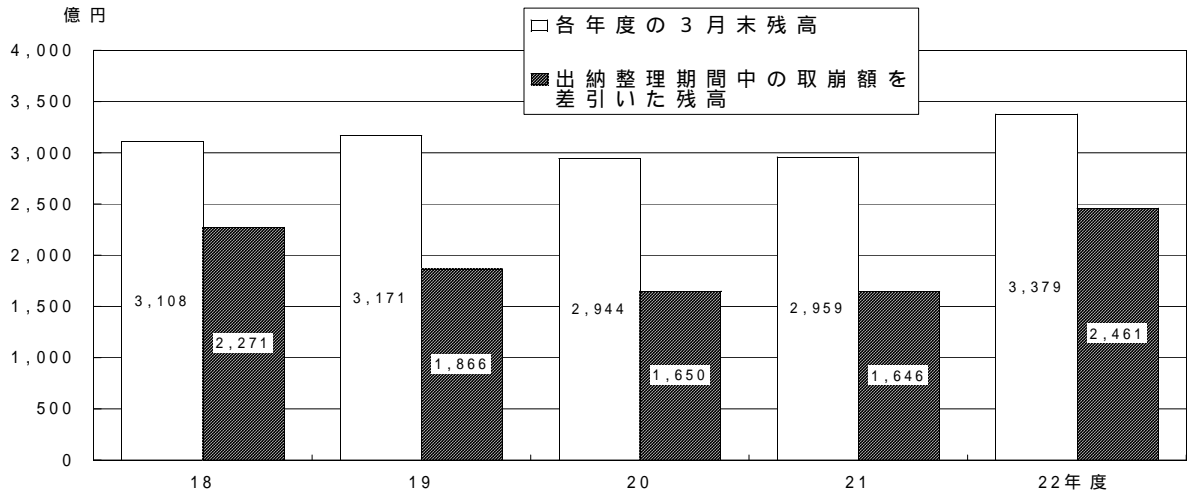


(5) 県債管理基金残高

県債管理基金の残高が前年度より増加した。

平成23年3月末の残高から出納整理期間中の取崩額を差し引いた県債管理基金の残高は、246,099,950千円で、過去に発行した減収補てん債のうち、交付税措置のない部分の財源を確保するための積み立てをしたこと等により、前年度と比較して81,547,169千円増加（増加率49.6%）している。

（県債管理基金残高の推移）



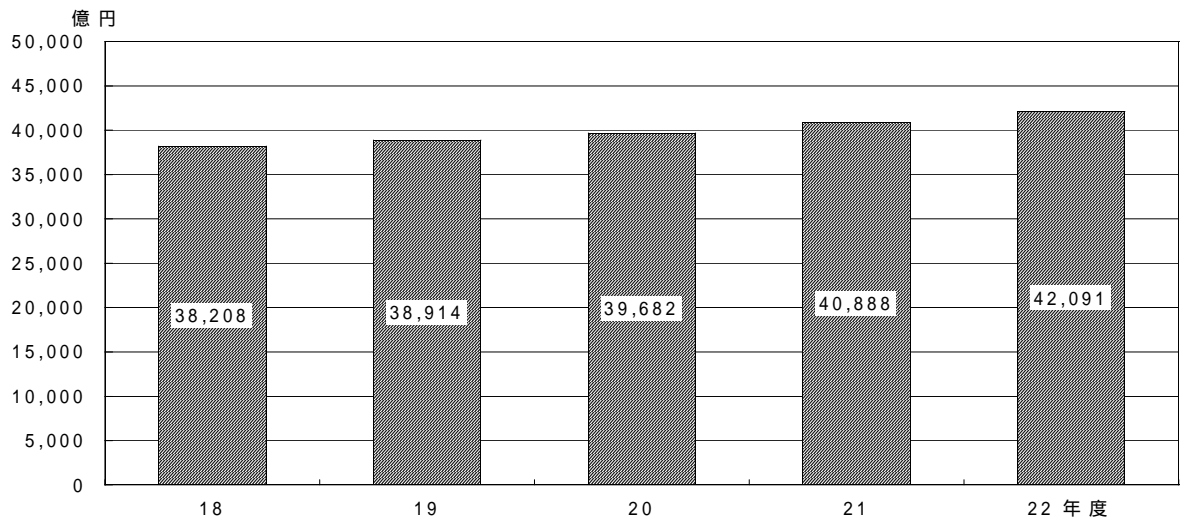
（注）残高には、土地612,652.56平方メートルの台帳価格9,114,901千円を含む。

(6) 県債残高

県債の残高が5年連続して前年度末より増加した。

一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高は、4,209,115,976千円で、財源対策である退職手当債や行政改革推進債は行革フレームどおり減少したものの、臨時財政対策債が増加したこと等により、前年度末と比較して120,344,775千円増加（増加率2.9%）している。

（県債残高の推移）



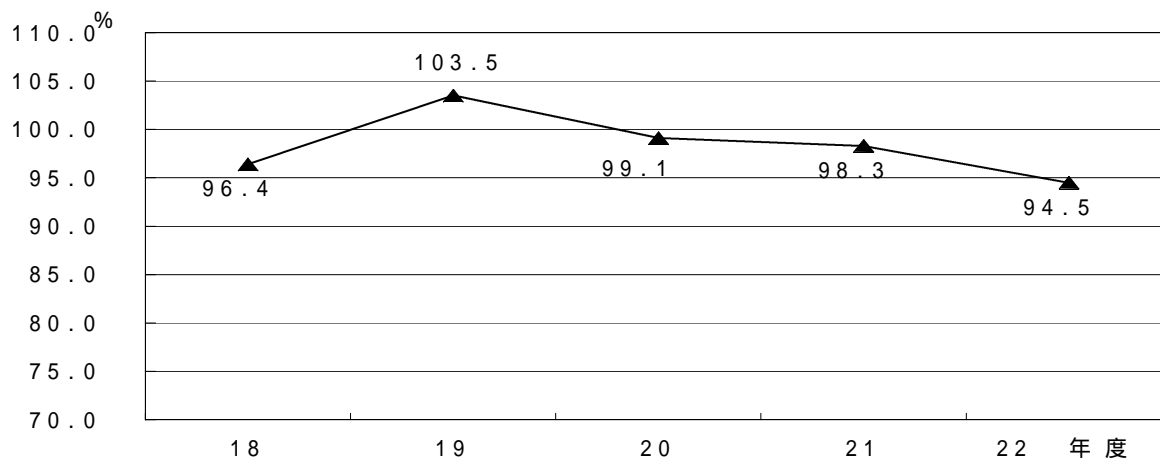
（注）県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

(7) 財政指標の推移等

ア 経常収支比率は94.5%で、3年連続して前年度より低下した。

経常収支比率(注1)は94.5%で、地方税、地方交付税などの一般財源が増加した一方、人件費が減少したこと等により前年度と比較して3.8ポイント改善した。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する一指標で、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合である。

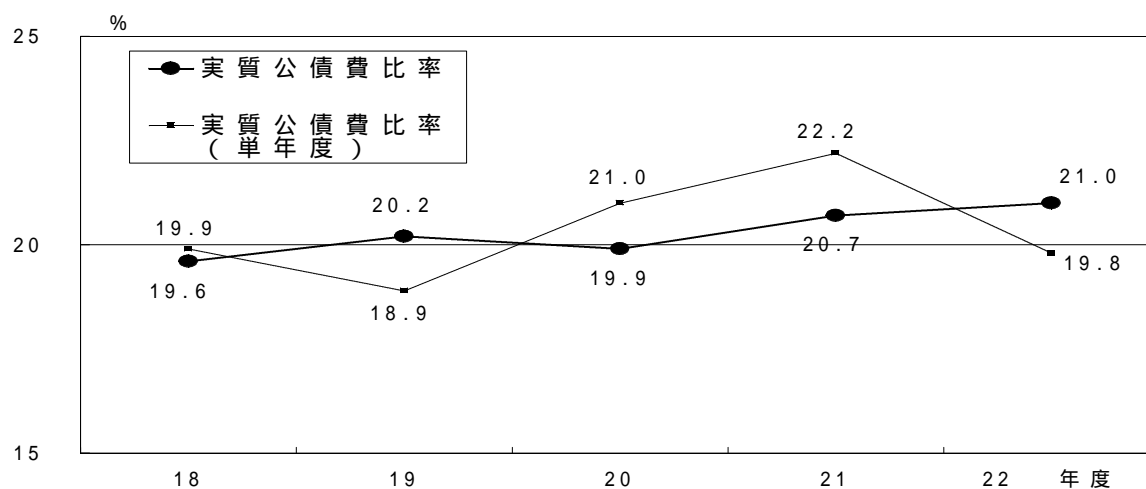
なお、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率は21.0%で、地方債の許可団体基準を上回っている。

実質公債費比率(注1)は21.0%で、前年度と比較して0.3ポイント悪化し、早期健全化基準(25%)及び第2次行革プランの財政フレームに示された率(21.5%)を下回っているものの、起債に当たり国の許可が必要な基準である18%を上回っている。

(実質公債費比率の推移)



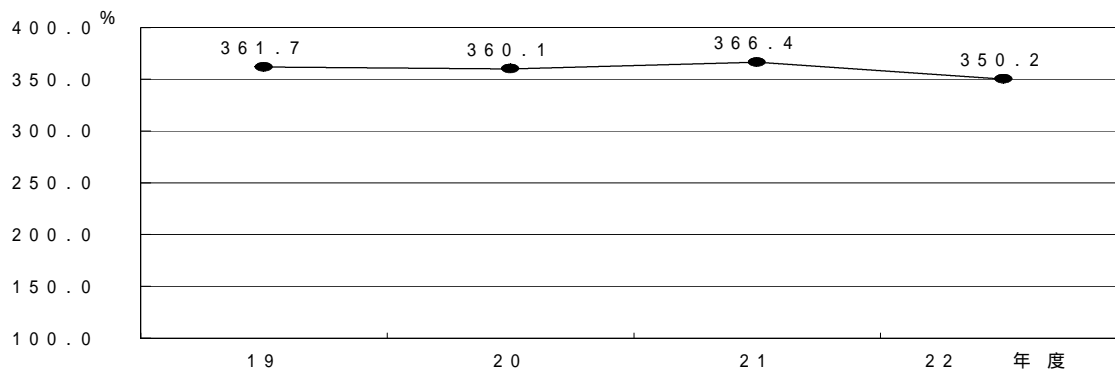
(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国等の許可が必要となる。また、平成20年度決算から25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

ウ 将来負担比率は350.2%で、前年度より低下した。

将来負担比率(注1)は350.2%で、前年度と比較して16.2ポイント改善し、早期健全化基準(400%)及び第2次行革プランの財政フレームに示された率(372.5%)を下回っているものの、高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



(注) 1 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、平成20年度決算から400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

2 決算の状況

平成22年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,279,734,456,000	990,998,906,000	3,270,733,362,000
歳入（収入済額） B	2,162,067,735,593	988,540,285,634	3,150,608,021,227
歳出（支出済額） C	2,156,135,488,187	980,495,771,085	3,136,631,259,272
形式収支額 （歳入歳出差引額）(B-C) D	(4,958,302,948)	(6,752,131,244)	(11,710,434,192)
翌年度繰越額 E	108,157,345,000	6,316,164,000	114,473,509,000
予算現額と収入済額との 比較増減（ ） B - A	117,666,720,407	2,458,620,366	120,125,340,773
予算現額に対する 収入済額の割合（収入割合） $\frac{B}{A}$	% 94.8	% 99.8	% 96.3
予算現額と支出済額との 比較（予算残額） A - C	123,598,967,813	10,503,134,915	134,102,102,728
予算現額に対する 支出済額の割合（執行率） $\frac{C}{A}$	% 94.6	% 98.9	% 95.9
歳出予算不用額 A - C - E	15,441,622,813	4,186,970,915	19,628,593,728

（注）1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額Eは地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

3 前年度形式収支額をD欄に（ ）書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額2,162,067,735,593円、支出済額2,156,135,488,187円で、形式収支（歳入歳出差引額（以下同じ））は5,932,247,406円となっている。

特別会計においては、収入済額988,540,285,634円、支出済額980,495,771,085円で、形式収支は8,044,514,549円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,150,608,021,227円、支出済額3,136,631,259,272円で、形式収支は13,976,761,955円となっている。

これを前年度の一般会計形式収支4,958,302,948円、特別会計形式収支6,752,131,244円と比較すると、一般会計で973,944,458円、特別会計で1,292,383,305円、それぞれ増加している。

なお、一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
18	3,300,922,420,293	-	100.0	3,291,189,970,360	-	100.0	9,732,449,933
19	3,300,363,706,362	0.0	99.9	3,291,074,204,271	0.0	99.9	9,289,502,091
20	3,369,369,044,658	2.1	102.1	3,356,347,131,250	2.0	102.0	13,021,913,408
21	3,214,864,377,395	4.6	97.4	3,203,153,943,203	4.6	97.3	11,710,434,192
22	3,150,608,021,227	2.0	95.4	3,136,631,259,272	2.1	95.3	13,976,761,955

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,279,734,456,000円に対し、収入済額は2,162,067,735,593円（収入割合94.8%）で、差引き117,666,720,407円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額990,998,906,000円に対し、収入済額は988,540,285,634円（収入割合99.8%）で、差引き2,458,620,366円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,270,733,362,000円に対し、収入済額は3,150,608,021,227円（収入割合96.3%）で、差引き120,125,340,773円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,279,734,456,000円に対し、支出済額は2,156,135,488,187円（執行率94.6%）で、差引き123,598,967,813円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額108,157,345,000円があるので、これを差し引いた15,441,622,813円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額990,998,906,000円に対し、支出済額は980,495,771,085円（執行率98.9%）で、差引き10,503,134,915円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額6,316,164,000円があるので、これを差し引いた4,186,970,915円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,270,733,362,000円に対し、支出済額は3,136,631,259,272円（執行率95.9%）で、差引き134,102,102,728円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額114,473,509,000円があるので、これを差し引いた19,628,593,728円が不用額となっている。

3 実質収支等の状況

(1) 平成22年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	A	2,162,067,735,593	988,540,285,634	3,150,608,021,227
歳出総額	B	2,156,135,488,187	980,495,771,085	3,136,631,259,272
形式収支額 (歳入歳出差引額)(A - B)	C	5,932,247,406	8,044,514,549	13,976,761,955
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	5,504,614,000	466,892,000	5,971,506,000
	事故繰越し繰越額	20,464,000	0	20,464,000
	計(D + E + F)	5,525,078,000	466,892,000	5,991,970,000
実質収支額	C - G	407,169,406	7,577,622,549	7,984,791,955
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、平成22年度の形式収支5,932,247,406円には、平成22年度予算を平成23年度へ繰越しして使用することとしたため、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源5,525,078,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は407,169,406円の黒字となっている。

特別会計においては、平成22年度の形式収支8,044,514,549円には、一般会計と同様に、既に収入済みの特定財源で翌年度へ繰越ししなければならない財源466,892,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は7,577,622,549円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、7,984,791,955円の黒字となっている。

(2) 平成22年度一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成22年度実質収支額	A	407,169,406	7,577,622,549	7,984,791,955
平成21年度実質収支額	B	240,981,948	6,325,467,244	6,566,449,192
単年度収支額(A - B)	C	166,187,458	1,252,155,305	1,418,342,763

一般会計においては、平成22年度の実質収支407,169,406円から平成21年度の実質収支の黒字240,981,948円を差し引いた単年度収支は、166,187,458円の黒字となっている。

特別会計においては、平成22年度の実質収支7,577,622,549円から平成21年度の実質収支の黒字6,325,467,244円を差し引いた単年度収支は、1,252,155,305円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、1,418,342,763円の黒字となっている。

4 純計決算の状況

平成22年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 A	2,162,067,735,593	988,540,285,634	3,150,608,021,227
	繰 入 額 B	106,692,318,708	340,037,086,351	446,729,405,059
	純計決算額 A - B	2,055,375,416,885	648,503,199,283	2,703,878,616,168
歳 出	決 算 額 C	2,156,135,488,187	980,495,771,085	3,136,631,259,272
	繰 出 額 D	306,829,429,681	139,899,975,308	446,729,404,989
	純計決算額 C - D	1,849,306,058,506	840,595,795,777	2,689,901,854,283

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔80頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

平成22年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 A	2,204,510,000,000	当初予算額 H	2,204,510,000,000
補正予算額 B	40,021,615,000	補正予算額 I	40,021,615,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	115,246,071,000	繰越事業費繰越額 J	115,246,071,000
予算現額 (A+B+C) D	2,279,734,456,000	予算現額 (H+I+J) K	2,279,734,456,000
調定額 E	2,188,750,113,205	支出済額 L	2,156,135,488,187
収入済額 F	2,162,067,735,593	予算残額 (K-L) M	123,598,967,813
不納欠損額 G	1,551,430,734	翌年度繰越額 N	108,157,345,000
収入未済額 E-F-G	25,130,946,878	不用額 M-N	15,441,622,813
予算現額と収入済額と の比較増減() F-D	117,666,720,407		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	94.8 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	94.6 %

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,279,734,456,000円に対し、収入済額は2,162,067,735,593円で、差引き117,666,720,407円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

県 税 9,189,506,701円 (予算現額に対する増加率1.6%) [内容は29頁]
 地方交付税 690,559,000円 (増加率0.2%) [内容は32頁]
 地方譲与税 249,419,853円 (増加率0.4%) [内容は31頁]

等が収入増となったものの、

県 債 55,789,550,000円 (減少率14.1%) [内容は37頁]
 国庫支出金 48,078,918,951円 (減少率17.5%) [内容は34頁]
 繰入金 22,649,338,007円 (減少率25.7%) [内容は35頁]

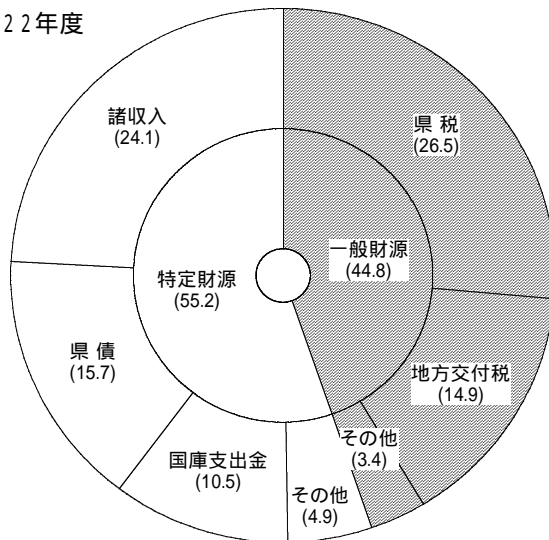
等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

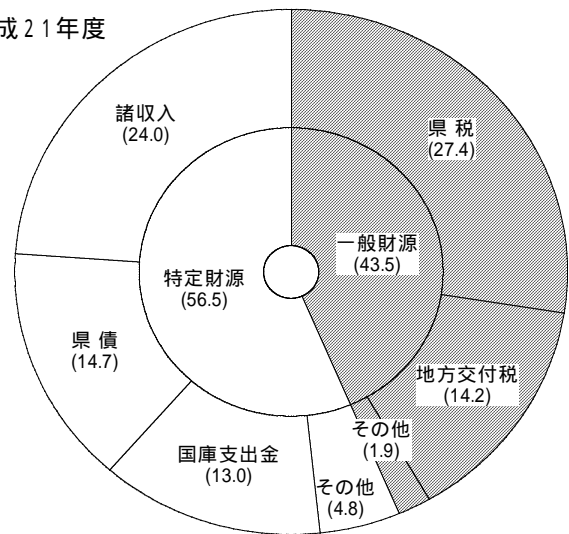
区 分		平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成22年度	平成21年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	573,906,206	26.5	595,590,371	27.4	21,684,165	0.9	3.6	15.9
	地方譲与税	64,077,420	3.0	31,915,243	1.5	32,162,177	1.5	100.8	520.3
	地方特例 交 付 金	7,196,580	0.3	7,142,232	0.3	54,348	0	0.8	30.1
	地方交付税	321,893,301	14.9	307,782,100	14.2	14,111,201	0.7	4.6	3.6
	交通安全対策 特別交付金	1,763,809	0.1	1,814,481	0.1	50,672	0	2.8	1.2
	計	968,837,316	44.8	944,244,427	43.5	24,592,889	1.3	2.6	15.3
	特 定 財 源	分担金及び 負 担 金	8,429,905	0.4	9,987,575	0.5	1,557,670	0.1	15.6
使用料及び 手 数 料		15,960,715	0.8	25,002,052	1.1	9,041,337	0.3	36.2	7.2
国庫支出金		226,219,527	10.5	281,301,402	13.0	55,081,875	2.5	19.6	47.5
財産収入		10,682,066	0.5	4,774,752	0.2	5,907,314	0.3	123.7	88.8
寄 附 金		17,232	0.0	91,250	0.0	74,018	0	81.1	76.2
繰 入 金		65,544,028	3.0	58,046,647	2.7	7,497,381	0.3	12.9	81.6
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		4,958,303	0.2	6,958,985	0.3	2,000,682	0.1	28.7	91.7
諸 収 入		521,856,594	24.1	519,635,744	24.0	2,220,850	0.1	0.4	448.8
県 債		339,562,050	15.7	319,209,140	14.7	20,352,910	1.0	6.4	20.2
計		1,193,230,420	55.2	1,225,007,547	56.5	31,777,127	1.3	2.6	34.6
合 計		2,162,067,736	100.0	2,169,251,974	100.0	7,184,238	-	0.3	7.1

(歳入の財源別構成比)

平成22年度



平成21年度



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

地方譲与税	32,162,177千円 (増加率100.8%)
県債	20,352,910千円 (増加率6.4%)
地方交付税	14,111,201千円 (増加率4.6%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	55,081,875千円 (減少率19.6%)
県税	21,684,165千円 (減少率3.6%)
使用料及び手数料	9,041,337千円 (減少率36.2%)

また、一般財源は968,837,316千円で、前年度の944,244,427千円と比較すると24,592,889千円増加(増加率2.6%)しており、収入済額に占める割合も44.8%で、前年度の43.5%と比較して1.3ポイント上昇している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,279,734,456,000円に対し、支出済額は2,156,135,488,187円で、差引き123,598,967,813円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額108,157,345,000円(繰越明許費95,116,488,000円、事故繰越し13,040,857,000円)があるので、これを差し引いた15,441,622,813円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

衛生費	3,549,847,974円〔内容は40頁〕
民生費	2,512,853,388円〔内容は39頁〕
商工費	2,107,724,314円〔内容は42頁〕

なお、不用額15,441,622,813円は予算現額の0.7%(前年度0.5%)に当たり、前年度の10,455,761,643円と比較すると、4,985,861,170円増加(増加率47.7%)している。

また、翌年度繰越額108,157,345,000円は、前年度の115,246,071,000円と比較すると7,088,726,000円減少（減少率6.2%）しており、予算現額に対する割合は4.7%（前年度5.0%）となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土木費 65,794,923,000円〔内容は42頁〕

教育費 13,286,520,000円〔内容は43頁〕

災害復旧費 11,842,466,000円〔内容は44頁〕

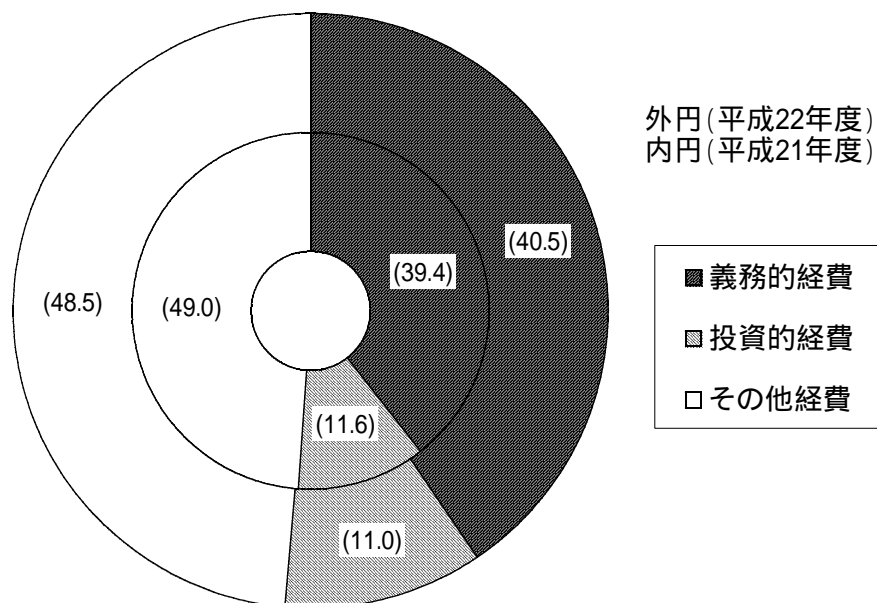
なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔82頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔84頁〕のとおりである。

イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成22年度		平成21年度		比較増減()		前年度に対する増減()率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成22年度	平成21年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	575,433,567	26.7	578,804,455	26.7	3,370,888	0	0.6	5.3	
物件費	38,845,035	1.8	41,136,032	1.9	2,290,997	0.1	5.6	11.2	
維持補修費	11,516,386	0.5	11,937,982	0.6	421,596	0.1	3.5	4.0	
扶助費	24,876,489	1.2	22,641,738	1.1	2,234,751	0.1	9.9	4.3	
補助費等	387,771,311	18.0	378,905,517	17.5	8,865,794	0.5	2.3	15.7	
普通建設事業費	224,992,136	10.4	245,027,296	11.3	20,035,160	0.9	8.2	2.9	
災害復旧事業費	12,993,652	0.6	7,006,646	0.3	5,987,006	0.3	85.4	846.3	
公債費	271,457,813	12.6	250,825,036	11.6	20,632,777	1.0	8.2	4.3	
積立金	73,883,481	3.4	98,818,416	4.6	24,934,935	1.2	25.2	205.4	
投資及び出資金	6,137,797	0.3	6,632,702	0.3	494,905	0	7.5	2.1	
貸付金	498,604,545	23.1	491,962,233	22.7	6,642,312	0.4	1.4	635.9	
繰出金	29,623,276	1.4	30,595,618	1.4	972,342	0	3.2	89.8	
合計	2,156,135,488	100.0	2,164,293,671	100.0	8,158,183		0.4	7.2	
区分	義務的経費	871,767,869	40.5	852,271,229	39.4	19,496,640	1.1	2.3	2.4
	投資的経費	237,985,788	11.0	252,033,942	11.6	14,048,154	0.6	5.6	5.5
	その他	1,046,381,831	48.5	1,059,988,500	49.0	13,606,669	0.5	1.3	17.0

（注） 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金であり、国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領により当局が作成したものに基づいて記載した。

(歳出の性質別構成比)



義務的経費は871,767,869千円で、前年度の852,271,229千円と比較すると19,496,640千円増加（増加率2.3%）しており、支出済額に占める割合は40.5%で、前年度の39.4%と比較して1.1ポイント上昇している。

次に、投資的経費は237,985,788千円で、前年度の252,033,942千円と比較すると14,048,154千円減少（減少率5.6%）しており、支出済額に占める割合は11.0%で、前年度の11.6%と比較して0.6ポイント低下している。

また、その他経費は1,046,381,831千円で、前年度の1,059,988,500千円と比較すると13,606,669千円減少（減少率1.3%）しており、支出済額に占める割合は48.5%で、前年度の49.0%と比較して0.5ポイント低下している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

公債費(義務的経費)	20,632,777千円(増加率8.2%)
補助費等(その他)	8,865,794千円(増加率2.3%)
貸付金(その他)	6,642,312千円(増加率1.4%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

積立金(その他)	24,934,935千円(減少率25.2%)
普通建設事業費(投資的経費)	20,035,160千円(減少率8.2%)
人件費(義務的経費)	3,370,888千円(減少率0.6%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成22年度	平成21年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,581,134	0.1	2,615,374	0.1	34,240	0	1.3	3.8
総 務 費	186,178,516	8.6	180,071,484	8.3	6,107,032	0.3	3.4	33.1
民 生 費	249,202,222	11.6	271,262,092	12.5	22,059,870	0.9	8.1	25.7
衛 生 費	53,887,576	2.5	55,168,663	2.6	1,281,087	0.1	2.3	24.1
労 働 費	31,406,881	1.5	30,547,785	1.4	859,096	0.1	2.8	80.7
農林水産費	62,170,757	2.9	63,648,587	3.0	1,477,830	0.1	2.3	4.3
商 工 費	453,292,965	21.0	446,465,741	20.6	6,827,224	0.4	1.5	55.4
土 木 費	230,571,828	10.7	250,049,801	11.6	19,477,973	0.9	7.8	0.5
警 察 費	131,752,185	6.1	136,288,976	6.3	4,536,791	0.2	3.3	3.8
教 育 費	464,882,788	21.6	465,549,951	21.5	667,163	0.1	0.1	3.1
災害復旧費	13,002,480	0.6	7,006,646	0.3	5,995,834	0.3	85.6	846.3
公 債 費	277,206,156	12.8	255,618,571	11.8	21,587,585	1.0	8.4	5.8
合 計	2,156,135,488	100.0	2,164,293,671	100.0	8,158,183	—	0.4	7.2

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

公 債 費 21,587,585千円 (増加率8.4%)

商 工 費 6,827,224千円 (増加率1.5%)

総 務 費 6,107,032千円 (増加率3.4%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

民 生 費 22,059,870千円 (減少率8.1%)

土 木 費 19,477,973千円 (減少率7.8%)

警 察 費 4,536,791千円 (減少率3.3%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」〔86頁〕のとおりである。

6 特別会計の状況

平成22年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 A	971,838,844,000	当初予算額 H	971,838,844,000
補正予算額 B	12,732,217,000	補正予算額 I	12,732,217,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	6,427,845,000	繰越事業費繰越額 J	6,427,845,000
予算現額 (A+B+C) D	990,998,906,000	予算現額 (H+I+J) K	990,998,906,000
調定額 E	997,234,470,214	支出済額 L	980,495,771,085
収入済額 F	988,540,285,634	予算残額 (K-L) M	10,503,134,915
不納欠損額 G	198,106,633	翌年度繰越額 N	6,316,164,000
収入未済額 E - F - G	8,496,077,947	不用額 M - N	4,186,970,915
予算現額と収入済額と の比較増減 () F - D	2,458,620,366		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	99.8 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	98.9 %

(1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額990,998,906,000円に対し、収入済額は988,540,285,634円で、差引き2,458,620,366円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

農林水産資金特別会計 3,141,621,040円(予算現額に対する増加率10.7%)〔内容は68頁〕

小規模企業者等振興資金特別会計 2,962,875,796円(増加率63.5%)〔内容は66頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 355,928,527円(増加率62.4%)〔内容は64頁〕

等が収入増となったものの、

県営住宅事業特別会計 2,970,087,941円(減少率8.5%)〔内容は52頁〕

流域下水道事業特別会計 2,243,917,728円(減少率6.3%)〔内容は56頁〕

公債費特別会計 1,503,407,220円(減少率0.2%)〔内容は60頁〕

等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額990,998,906,000円に対し、支出済額は980,495,771,085円で、差引き10,503,134,915円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額6,316,164,000円があるので、これを差し引いた4,186,970,915円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

公債費特別会計	1,503,407,220円〔内容は60頁〕
地方消費税清算特別会計	1,180,760,444円〔内容は72頁〕
流域下水道事業特別会計	458,058,668円〔内容は56頁〕

なお、不用額4,186,970,915円は予算現額の0.4%（前年度0.5%）に当たり、前年度の4,886,093,154円と比較すると、699,122,239円減少（減少率14.3%）している。

また、翌年度繰越額6,316,164,000円は、前年度の6,427,845,000円と比較すると、111,681,000円減少（減少率1.7%）しており、予算現額に対する割合は0.6%（前年度0.6%）となっている。

翌年度繰越額の発生した主な特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	2,983,002,000円〔内容は52頁〕
流域下水道事業特別会計	2,248,212,000円〔内容は56頁〕
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	567,000,000円〔内容は54頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔82頁〕のとおりである。

第 4 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (印 は 減 以 下 同 じ)	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
円	円	円	円	円	円	%
564, 716,699,000	597, 580,704,880	573, 906,205,701	1,458, 352,825	22,216, 146,354	9,189, 506,701	96.0

1 決算の状況について

予算現額に対し9,189,506,701円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県 民 税

予算現額236,011,000,000円に対し収入済額は238,389,824,740円で、2,378,824,740円収入増となっている。これは、法人分で1,475,372,238円増加したこと等によるものである。

調定額は253,749,144,440円で、前年度の266,008,003,513円と比較すると12,258,859,073円減少(減少率4.6%)している。これは、法人分で2,718,068,725円増加したものの、個人分で14,119,478,250円、利子割分で857,449,548円それぞれ減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で1,540,821,054円増加(増加率12.2%)したものの、現年課税分で所得の減少に伴い所得割が前年度を下回ったこと等により15,660,299,304円減少(減少率7.0%)したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で12,580,946円減少(減少率4.4%)したものの、現年課税分で景気の一部に持ち直しの動きが見られ企業業績が回復したことに伴い、法人税割が増加したこと等により2,730,649,671円増加(増加率11.9%)したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、定期預金金利(1年未満)が金利引き下げの影響を受けたこと等により、銀行等預金利子が減収となったことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は93.9%で、前年度の94.3%と比較して0.4ポイント悪化している。

収入未済額は14,759,860,105円で、前年度の14,455,247,307円と比較すると304,612,798円増加しており、県税収入未済総額の66.4%(前年度61.1%)を占めている。

この内訳は個人分14,501,016,121円(現年課税分4,086,577,377円、滞納繰越分10,414,438,744円)、法人分258,843,984円(現年課税分101,811,732円、滞納繰越分157,032,252円)である。

(2) 事業税

予算現額84,967,000,000円に対し収入済額は88,695,650,743円で、3,728,650,743円収入増となっている。これは、個人分で47,073,622円、法人分で3,681,577,121円いずれも増加したことによるものである。

調定額は90,374,785,041円で、前年度の107,349,045,945円と比較すると16,974,260,904円減少(減少率15.8%)している。これは、個人分で1,078,928,637円、法人分で15,895,332,267円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で景気後退により業種全般に課税所得が減少したこと等により1,053,063,800円(減少率14.2%)、滞納繰越分で25,864,837円(減少率3.3%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で地方法人特別税(国税)が平準化したこと等により15,834,218,700円(減少率16.1%)、滞納繰越分で61,113,567円(減少率6.2%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は98.1%であり、前年度の98.3%と比較して0.2ポイント悪化している。

収入未済額は1,304,180,616円で、前年度の1,697,231,357円と比較すると393,050,741円減少している。

この内訳は個人分661,602,783円(現年課税分155,483,150円、滞納繰越分506,119,633円)、法人分642,577,833円(現年課税分166,033,625円、滞納繰越分476,544,208円)である。

(3) 地方消費税

予算現額106,913,699,000円に対し収入済額は105,733,389,374円で、1,180,309,626円収入減となっている。これは、国からの払込額が見込みを下回ったことによるものである。

調定額は105,733,389,374円で、前年度の96,421,056,865円と比較すると9,312,332,509円増加(増加率9.7%)している。これは、清算前の地方消費税において、譲渡割が国内消費の伸びにより4,240,890,831円(増加率7.2%)、貨物割が輸入額の増加により2,758,560,678円(増加率6.9%)いずれも増加したこと等によるものである。

なお、税目別の現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第5「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」[88頁]のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第13款諸収入に収入しているが、調定額1,432,975,473円に対する収入済額1,103,405,751円の割合は77.0%で、前年度の78.4%と比較して1.4ポイント悪化している。

収入未済額は273,454,906円で、前年度の324,980,900円と比較すると51,525,994円減少(減少率15.9%)している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
63,828,000,000	64,077,419,853	64,077,419,853	0	0	249,419,853	100.0

予算現額に対し249,419,853円収入増となっている。これは、10,791,147円収入減となったものの、260,211,000円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

国から交付される航空機燃料譲与税額が見込みを下回ったこと等のため

(目) 航空機燃料譲与税 6,576,000円

2 収入増となったもの

国から交付される地方揮発油譲与税額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 地方揮発油譲与税 254,056,000円

(目) 石油ガス譲与税 6,155,000円

第 3 款 地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
7,196,580,000	7,196,580,000	7,196,580,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第4款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
321, 202,742,000	321, 893,301,000	321, 893,301,000	0	0	690,559,000	100.0

予算現額に対し690,559,000円収入増となっている。

収入増となったもの

特別の財政需要に対し国から交付される特別交付税額が見込みを上回ったため

(目) 地方交付税 690,559,000円

第5款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,897,000,000	1,763,809,000	1,763,809,000	0	0	133,191,000	100.0

予算現額に対し133,191,000円収入減となっている。

収入減となったもの

国から交付される交通安全対策特別交付金額が見込みを下回ったため

(目) 交通安全対策特別交付金 133,191,000円

第 6 款 分担金及び負担金

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
8,248,432,000	8,504,529,910	8,429,904,910	0	74,625,000	181,472,910	99.1

予算現額に対し181,472,910円収入増となっている。

収入増となった主なもの

姫路港（網干沖）埋立事業において、浚渫残土等の受入数量の実績が見込みを上回ったこと等のため

（目） 土 木 費 負 担 金 181,045,711円

第 7 款 使用料及び手数料

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
15,978,861,000	16,004,038,991	15,960,715,207	1, 401,640	41,922,144	18,145,793	99.7

予算現額に対し18,145,793円収入減となっている。これは、74,319,352円収入増となったものの、92,465,145円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

県立大学の翌年度入学者数が見込みを上回ったこと等のため

（目） 教 育 手 数 料 37,782,250円
 （目） 土 木 使 用 料 19,782,445円
 （目） 警 察 手 数 料 6,787,500円

2 収入減となった主なもの

収入証紙の売りさばき実績が見込みを下回ったこと等のため

（目） 収 入 証 紙 収 入 53,457,950円
 （目） 警 察 使 用 料 28,240,508円

第 8 款 国 庫 支 出 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
274, 298,446,000	226, 219,527,049	226, 219,527,049	0	0	48,078, 918,951	100.0

予算現額に対し48,078,918,951円収入減となっている。これは、710,919,564円収入増となつたものの、48,789,838,515円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

障害者福祉費国庫負担金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 民生費国庫負担金	300,177,197円
(目) 教育費国庫補助金	250,087,769円
(目) 教育費国庫負担金	158,529,977円

2 収入減となった主なもの

公共事業道路橋りょう新設改良事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、道路橋りょう費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	28,243,918,016円
(目) 災害復旧費国庫負担金	7,792,958,000円
(目) 農林水産費国庫補助金	5,051,972,705円

第 9 款 財 産 収 入

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
10,653,310,000	10,682,833,605	10,682,065,881	0	767,724	28,755,881	99.9

予算現額に対し28,755,881円収入増となっている。これは、4,002,433円収入減となつたものの、32,758,314円収入増となったことによるものである。

収入増となったもの

県有土地の賃貸料の予算計上額を誤ったこと等のため

(目) 財産貸付収入	17,475,023円
(目) 生産物売払収入	9,027,145円
(目) 物品売払収入	6,256,146円

第10款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
16,204,000	17,231,722	17,231,722	0	0	1,027,722	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第11款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
88,193,366,000	65,544,027,993	65,544,027,993	0	0	22,649,338,007	100.0

予算現額に対し22,649,338,007円収入減となっている。これは、4,229,000円収入増となったものの、22,653,567,007円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

財源対策として取り崩す基金繰入金を減額したこと等のため

(目) 県債管理基金繰入金	16,455,840,572円
(目) 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金繰入金	1,470,622,414円
(目) 緊急雇用就業機会創出基金繰入金	1,094,110,327円

第12款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,958,303,000	4,958,302,948	4,958,302,948	0	0	52	100.0

予算現額どおり収入している。

第13款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
523, 194,913,000	524, 745,756,254	521, 856,594,329	91, 676,269	2,797, 485,656	1,338, 318,671	99.4

予算現額に対し1,338,318,671円収入減となっている。これは、913,811,944円収入増となったものの、2,252,130,615円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

県有土地への地役権設定に伴う補償金の予算計上を漏らしたこと等のため

(目) 雑	入	801,744,712円	
(目) 延	滞	金	60,833,951円
(目) 弁	償	金	19,181,346円

2 収入減となった主なもの

中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことに伴い、これに対応する償還金が減少したこと等のため

(目) 商工費貸付金元利収入	1,971,133,867円
(目) 宝くじ収入	120,359,236円
(目) 土木費受託事業収入	72,613,235円

第14款 県 債

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
395, 351,600,000	339, 562,050,000	339, 562,050,000	0	0	55,789, 550,000	100.0

予算現額に対し55,789,550,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公共事業道路改築事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている
県債を発行しなかったこと等のため

(目) 土	木	債	31,099,250,000円
(目) 教	育	債	14,367,200,000円
(目) 農	林	水産債	4,249,100,000円

なお、費目別借入状況は、別表第6「起債額、償還額調」[90頁]のとおりである。

2 歳出について

第 1 款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,631,887,000	2,581,134,131	0	0	50,752,869	98.1

予算現額に対する支出済額の割合は98.1%で、50,752,869円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

政務調査費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 46,532,809円

第 2 款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
188,914,999,760	186,178,515,625	482,776,000	700,275,000	1,553,433,135	98.6

予算現額に対する支出済額の割合は98.6%で、1,553,433,135円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした県有施設耐震化推進事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 防 災 総 務 費 590,315,654円

(目) 人 事 管 理 費 323,929,811円

(目) 一 般 管 理 費 114,544,609円

2 繰越明許費とした主なもの

文化会館等改修事業	241,563,000円
本庁舎昇降機設備改修事業	160,528,000円
ホワイトスペース活用モデル事業	65,066,000円

3 事故繰越しとした主なもの

県立美術館王子分館西館改修整備事業	700,040,000円
男女共同参画センター運営事務費	129,000円
文化会館運営事務費	74,000円

第3款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
256,980,933,000	249,202,222,612	3,419,649,000	1,846,208,000	2,512,853,388	97.0

予算現額に対する支出済額の割合は97.0%で、2,512,853,388円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした社会福祉施設等防災整備費補助事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 社会福祉施設費	461,069,238円
(目) 老人福祉施設費	444,855,403円
(目) 障害者福祉費	410,815,106円

2 繰越明許費とした主なもの

こども家庭センター整備事業	1,018,769,000円
地域介護拠点整備事業補助	825,101,000円
障害者福祉施設整備事業補助	515,376,000円

3 事故繰越しとした主なもの

県立清水が丘学園整備事業	965,231,000円
老人福祉施設整備事業補助	607,770,000円
社会福祉施設等防災整備事業	205,502,000円

第 4 款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
57,551,312,000	53,887,576,026	113,445,000	443,000	3,549,847,974	93.6

予算現額に対する支出済額の割合は93.6%で、3,549,847,974円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減補助事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 感染症予防費	3,107,287,747円
(目) 母子保健指導費	204,222,459円
(目) 医 務 費	71,652,142円

2 繰越明許費とした主なもの

県施設省エネ化改修事業	56,270,000円
地球温暖化対策事業補助	33,753,000円
看護師宿舍整備事業	15,347,000円

3 事故繰越しとしたもの

健康福祉事務所運営事務費	443,000円
--------------	----------

第 5 款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
32,387,495,000	31,406,880,653	65,300,000	1,523,000	913,791,347	97.0

予算現額に対する支出済額の割合は97.0%で、913,791,347円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

緊急雇用就業機会創出事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 雇用機会創出費	794,197,258円
(目) 職業訓練実施費	79,560,345円
(目) 雇用開発推進費	18,105,916円

2 繰越明許費としたもの

勤労者福祉施設改修事業	65,300,000円
-------------	-------------

3 事故繰越しとしたもの

兵庫障害者校改修事業	1,523,000円
------------	------------

第6款 農林水産費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
72,835,302,000	62,170,757,179	10,403,771,000	9,488,000	251,285,821	85.4

予算現額に対する支出済額の割合は85.4%で、251,285,821円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした林業構造改善対策事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 林業振興費	87,259,675円
(目) 治山費	31,932,863円
(目) 造林費	19,007,677円

2 繰越明許費とした主なもの

公共事業治山事業	2,851,670,000円
県単独緊急防災事業	1,302,476,000円
公共事業県営ため池等整備事業	828,148,000円

3 事故繰越しとしたもの

野菜産地総合整備対策事業	5,500,000円
非常用電源蓄電池取替事業	3,988,000円

第7款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
455,400,689,000	453,292,964,686	0	0	2,107,724,314	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、2,107,724,314円の不用額を生じている。

不用額的主要なもの

中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 商業振興費	1,840,764,361円
(目) 工鉱業振興対策費	234,131,716円
(目) 中小企業振興費	12,610,804円

第8款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
296,986,657,000	230,571,828,057	64,841,437,000	953,486,000	619,905,943	77.6

予算現額に対する支出済額の割合は77.6%で、619,905,943円の不用額を生じている。

1 不用額的主要なもの

公共事業積雪寒冷地域関係道路事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 道路橋りょう管理費	311,276,413円
(目) 河川改良費	78,423,481円
(目) 公園費	56,686,611円

2	繰越明許費とした主なもの	
	公共事業道路改築事業	10,349,013,000円
	公共事業河川災害復旧助成事業	4,852,538,000円
	公共事業道路交通安全施設整備事業	4,624,035,000円
3	事故繰越しとしたもの	
	公共事業特定構造改築事業	912,570,000円
	公共事業砂防災害関連事業	29,216,000円
	公共事業河川災害関連事業	11,700,000円

第9款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
132,241,666,538	131,752,184,705	190,558,000	0	298,923,833	99.6

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、298,923,833円の不用額を生じている。

1	不用額の主なもの	
	職員手当等の実績が見込みを下回ったこと等のため	
	(目) 警察本部費	121,777,717円
	(目) 交通指導取締費	76,420,518円
	(目) 警察施設費	31,435,494円
2	繰越明許費としたもの	
	警察施設庁舎増築事業	177,000,000円
	庁舎等整備事業	13,558,000円

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
479,343,000,000	464,882,787,765	7,156,230,000	6,130,290,000	1,173,692,235	97.0

予算現額に対する支出済額の割合は97.0%で、1,173,692,235円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した県立学校耐震化事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 高等学校建設費	494,467,433円
(目) 教職員人事費	117,677,713円
(目) 私学振興費	82,572,526円

2 繰越明許費とした主なもの

高等学校整備事業	6,362,550,000円
特別支援学校整備事業	425,511,000円
県立大学大型設備等整備事業	350,000,000円

3 事故繰越しとした主なもの

高等学校整備事業	6,119,047,000円
高等学校教育振興事業	5,890,000円
社会教育施設維持運営事業	3,937,000円

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
25,455,634,000	13,002,480,190	8,443,322,000	3,399,144,000	610,687,810	51.1

予算現額に対する支出済額の割合は51.1%で、610,687,810円の不用額を生じている。

1 不用額となったもの

繰越明許費として繰越した公共土木施設災害復旧事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 公共土木施設等災害復旧費	495,921,604円
(目) 公共農林水産施設災害復旧費	107,511,756円
(目) 県有施設等災害復旧費	7,254,450円

2 繰越明許費としたもの		
公共土木施設災害復旧事業		7,976,097,000円
農地災害復旧事業補助		467,225,000円
3 事故繰越しとしたもの		
公共土木施設災害復旧事業		3,335,311,000円
県立学校施設災害復旧事業		63,833,000円

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
278,670,297,000	277,206,156,558	0	0	1,464,140,442	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、1,464,140,442円の不用額を生じている。

不用額となったもの

公債費特別会計において、一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費 1,464,140,442円

第13款 予 備 費

予算現額			支出済額	不用額	予算額に対する予備費支出の割合
予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
392,000,000	57,416,298	334,583,702	0	334,583,702	14.6

予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」[93頁]のとおりである。

第 5 特別会計の会計別状況

県 有 環 境 林 等

1 設置の目的

この特別会計は、自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（印は減以下同じ）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,087,381,000	5,087,378,346	5,087,378,346	0	0	2,654	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,087,381,000	5,087,378,346	0	0	2,654	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
5,087,378,346	5,087,378,346	0	0	0

決算結果をみると、収入済額5,087,378,346円、支出済額5,087,378,346円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,654円収入減となっている。これは、9,395,817円収入増となったものの、9,398,471円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

取得した用地の不法投棄に係る損害賠償金相当額を年度末に収入したこと等のため

(目)	雑	入	9,380,296円
-----	---	---	------------

(2) 収入減となった主なもの

雑入が収入増となったことに伴い、用地取得に係る起債が減少したこと等のため

(目)	県	債	9,300,000円
-----	---	---	------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

港 湾 整 備 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,111,611,000	3,885,881,615	3,716,084,076	3,204,310	166,593,229	395,526,924	95.6

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
4,111,611,000	3,587,276,168	517,950,000	0	6,384,832	87.2

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,716,084,076	3,587,276,168	128,807,908	24,150,000	104,657,908

決算結果をみると、収入済額3,716,084,076円、支出済額3,587,276,168円で、形式収支は128,807,908円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は104,657,908円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し395,526,924円収入減となっている。これは、98,273,076円収入増となったものの、493,800,000円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

港湾施設使用許可数量の実績が見込みを上回ったため

(目) 使 用 料	98,261,675円
-----------	-------------

(2) 収入減となったもの

臨海土地造成整備事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としてい
る県債を発行しなかったため

(目) 県 債	493,800,000円
---------	--------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は87.2%で、6,384,832円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

港湾施設管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 港 湾 施 設 費	6,257,572円
---------------	------------

(2) 繰越明許費としたもの

臨 海 土 地 造 成 事 業	493,800,000円
-----------------	--------------

港 湾 施 設 維 持 修 繕 事 業	24,150,000円
---------------------	-------------

公共事業用地先行取得事業

1 設置の目的

この特別会計は、道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,624,866,000	3,624,858,478	3,624,858,478	0	0	7,522	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,624,866,000	3,624,858,478	0	0	7,522	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,624,858,478	3,624,858,478	0	0	0

決算結果をみると、収入済額3,624,858,478円、支出済額3,624,858,478円で、形式収支は0円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

県 営 住 宅 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
35,012,597,000	34,876,550,539	32,042,509,059	182,198,122	2,651,843,358	2,970,087,941	91.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
35,012,597,000	31,724,473,296	2,983,002,000	0	305,121,704	90.6

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
32,042,509,059	31,724,473,296	318,035,763	56,571,000	261,464,763

決算結果をみると、収入済額32,042,509,059円、支出済額31,724,473,296円で、形式収支は318,035,763円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源56,571,000円を差し引いた実質収支は261,464,763円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,970,087,941円収入減となっている。これは、320,169,537円収入増となったものの、3,290,257,478円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

土地売払収入が見込みを上回ったこと等のため

(目) 財産売払収入	290,523,398円
(目) 国庫補助金	22,182,000円
(目) 雑入	7,463,928円

(2) 収入減となったもの

公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県債	2,718,900,000円
(目) 国庫負担金	493,240,000円
(目) 使用料	78,117,478円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は90.6%で、305,121,704円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した県営住宅団地環境改善事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	243,778,633円
(目) 建設費	61,310,645円

(2) 繰越明許費とした主なもの

公営住宅整備事業	1,192,420,000円
県営住宅団地環境改善事業	988,447,000円
県営住宅景観等改善事業	325,583,000円

勤労者総合福祉施設整備事業

1 設置の目的

この特別会計は、文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,827,909,000	5,171,973,200	5,171,973,200	0	0	655,935,800	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,827,909,000	5,171,972,515	567,000,000	0	88,936,485	88.7

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
5,171,973,200	5,171,972,515	685	0	685

決算結果をみると、収入済額5,171,973,200円、支出済額5,171,972,515円で、形式収支は685円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も685円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し655,935,800円収入減となっている。これは、767,000円収入増となったものの、656,702,800円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

フラワーセンターリニューアル整備事業を翌年度へ繰越したことに伴い、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	597,380,400円
(目) 県債	59,300,000円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は88.7%で、88,936,485円の不用額を生じている。

(1) 不用額となったもの

繰越明許費として繰越した中央労働センター耐震化事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 施設整備費	70,638,489円
(目) 管理費	18,297,996円

(2) 繰越明許費としたもの

フラワーセンターリニューアル整備事業	567,000,000円
--------------------	--------------

流域下水道事業

1 設置の目的

この特別会計は、流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
35,449,296,000	33,205,378,272	33,205,378,272	0	0	2,243,917,728	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
35,449,296,000	32,743,025,332	2,248,212,000	0	458,058,668	92.4

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
33,205,378,272	32,743,025,332	462,352,940	386,171,000	76,181,940

決算結果をみると、収入済額33,205,378,272円、支出済額32,743,025,332円で、形式収支は462,352,940円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源386,171,000円を差し引いた実質収支は76,181,940円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,243,917,728円の収入減となっている。これは、31,542円収入増となったものの、2,243,949,270円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

公共事業流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、流域下水道費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 国庫負担金	1,015,209,000円
(目) 県債	869,600,000円
(目) 受託事業収入	180,317,701円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は92.4%で、458,058,668円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

流域下水汚泥処理維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	424,760,928円
(目) 施設整備費	33,280,682円

(2) 繰越明許費としたもの

公共事業流域下水道事業	1,322,374,000円
流域下水汚泥処理事業	512,140,000円
県単独流域下水道事業	413,698,000円

庁 用 自 動 車 管 理

1 設置の目的

この特別会計は、庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
269,440,000	256,983,825	256,983,825	0	0	12,456,175	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
269,440,000	256,983,825	0	0	12,456,175	95.4

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
256,983,825	256,983,825	0	0	0

決算結果をみると、収入済額256,983,825円、支出済額256,983,825円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し12,456,175円収入減となっている。これは、207,705円収入増となったものの、12,663,880円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

借上車の利用実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増減したため

(目) 一般会計繰入金	10,164,113円
-------------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.4%で、12,456,175円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

借上車の利用実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 運営費	12,172,769円
---------	-------------

公 債 費

1 設置の目的

この特別会計は、公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
652,533,180,000	651,029,772,780	651,029,772,780	0	0	1,503,407,220	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
652,533,180,000	651,029,772,780	0	0	1,503,407,220	99.8

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
651,029,772,780	651,029,772,780	0	0	0

決算結果をみると、収入済額651,029,772,780円、支出済額651,029,772,780円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し1,503,407,220円収入減となっている。これは、57円収入増となったものの、1,503,407,277円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	1,464,140,442円
(目) 公営企業会計繰入金	39,076,697円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、1,503,407,220円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 利子	1,309,881,079円
(目) 公債諸費	193,520,487円

なお、県債の償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」[90頁]のとおりである。

自 治 振 興 助 成 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、市町(一部事務組合等を含む。)が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
963,800,000	1,130,675,946	1,130,675,946	0	0	166,875,946	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
963,800,000	936,507,781	0	0	27,292,219	97.2

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
1,130,675,946	936,507,781	194,168,165	0	194,168,165

決算結果をみると、収入済額1,130,675,946円、支出済額936,507,781円で、形式収支は194,168,165円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も194,168,165円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し166,875,946円収入増となっている。これは、471円収入減となったものの、166,876,417円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

自治振興事業貸付金償還金の繰上償還があったこと等のため

(目) 償 還 金	166,875,935円
-----------	--------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.2%で、27,292,219円の不用額を生じている。

不用額となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 自治振興助成事業費	27,292,219円
---------------	-------------

母子寡婦福祉資金

1 設置の目的

この特別会計は、母子寡婦福祉資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
570,042,000	1,097,115,741	925,970,527	1,634,857	169,510,357	355,928,527	84.4

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
570,042,000	309,810,974	0	0	260,231,026	54.3

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
925,970,527	309,810,974	616,159,553	0	616,159,553

決算結果をみると、収入済額925,970,527円、支出済額309,810,974円で、形式収支は616,159,553円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も616,159,553円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し355,928,527円収入増となっている。これは、28,599,697円収入減となったものの、384,528,224円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

貸付金の償還が見込みを下回ったため

(目) 元 利 償 還 金 28,279,777円

(2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰 越 金 384,436,951円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は54.3%で、260,231,026円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の貸付実績が見込みを下回ったため

(目) 貸 付 金 260,042,000円

小規模企業者等振興資金

1 設置の目的

この特別会計は、小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,662,812,000	13,088,025,428	7,625,687,796	10,643,056	5,451,694,576	2,962,875,796	58.3

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
4,662,812,000	4,457,503,957	0	0	205,308,043	95.6

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
7,625,687,796	4,457,503,957	3,168,183,839	0	3,168,183,839

決算結果をみると、収入済額7,625,687,796円、支出済額4,457,503,957円で、形式収支は3,168,183,839円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も3,168,183,839円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,962,875,796円収入増となっている。これは、134,292円収入減となったものの、2,963,010,088円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

小規模企業者等設備導入資金繰越金において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目)	繰	越	金	2,352,468,704円
(目)	償	還	金	610,052,572円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.6%で、205,308,043円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

小規模企業者等設備資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	小規模企業者等設備導入資金貸付金	198,006,000円
-----	------------------	--------------

農 林 水 産 資 金

1 設置の目的

この特別会計は、就農支援資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
29,252,674,000	32,451,157,755	32,394,295,040	426,288	56,436,427	3,141,621,040	99.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
29,252,674,000	29,237,489,344	0	0	15,184,656	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
32,394,295,040	29,237,489,344	3,156,805,696	0	3,156,805,696

決算結果をみると、収入済額32,394,295,040円、支出済額29,237,489,344円で、形式収支は3,156,805,696円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も3,156,805,696円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し3,141,621,040円収入増となっている。これは、15,129,121円収入減となったものの、3,156,750,161円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

兵庫みどり公社貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことに伴い、財源としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県債	9,700,000円
(目) 一般会計繰入金((款)農林水産振興資金事業収入)	5,148,395円

(2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金((款)農業改良資金貸付事業収入)	2,216,738,431円
(目) 繰越金((款)沿岸漁業改善資金貸付事業収入)	324,855,574円
(目) 繰越金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	323,736,495円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、15,184,656円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

兵庫みどり公社貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 森林林業振興資金	13,800,216円
--------------	-------------

基 金 管 理

1 設置の目的

この特別会計は、基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
9,037,791,000	8,913,971,733	8,913,971,733	0	0	123,819,267	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
9,037,791,000	8,913,971,733	0	0	123,819,267	98.6

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
8,913,971,733	8,913,971,733	0	0	0

決算結果をみると、収入済額8,913,971,733円、支出済額8,913,971,733円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し123,819,267円収入減となっている。これは、19,242円収入増となったものの、123,838,509円収入減となったことによるものである。

収入減となったもの

淡路島くにうみ協会交付金が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	55,840,572円
(目) 基金繰入金	54,916,851円
(目) 財産運用収入	13,081,086円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.6%で、123,819,267円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

淡路島くにうみ協会交付金が見込みを下回ったこと等のため

(目) 基金管理費(項)淡路花博記念事業基金費)	43,113,389円
(目) 基金管理費(項)ひょうごボランティア基金費)	30,019,649円
(目) 基金管理費(項)阪神・淡路大震災復興事業基金費)	15,562,923円

地 方 消 費 税 清 算

1 設置の目的

この特別会計は、地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
204,595,507,000	203,414,746,556	203,414,746,556	0	0	1,180,760,444	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
204,595,507,000	203,414,746,556	0	0	1,180,760,444	99.4

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
203,414,746,556	203,414,746,556	0	0	0

決算結果をみると、収入済額203,414,746,556円、支出済額203,414,746,556円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し1,180,760,444円収入減となっている。

収入減となった主なもの

国から払い込まれた地方消費税が見込みを下回ったこと等のため

(目) 譲 渡 割	868,414,203円
(目) 貨 物 割	311,896,423円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、1,180,760,444円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

国から払い込まれた地方消費税が見込みを下回ったことにより、一般会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 地方消費税繰出金	1,180,309,626円
--------------	----------------

第 6 財産の状況

平成22年度末（23年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高		
公	土 地	行政財産	64,889,623.56㎡	274,996.21㎡	64,614,627.35㎡	
		普通財産	14,920,912.35㎡	435,907.47㎡	15,356,819.82㎡	
		計	79,810,535.91㎡	160,911.26㎡	79,971,447.17㎡	
	建 物	行政財産	7,085,462.90㎡	31,243.98㎡	7,054,218.92㎡	
		普通財産	363,230.84㎡	76,639.09㎡	439,869.93㎡	
		計	7,448,693.74㎡	45,395.11㎡	7,494,088.85㎡	
	山 林	行政財産	面積	11,018,089.42㎡	3,902,493.00㎡	7,115,596.42㎡
			立木の推定蓄積量	233,482.21â	88,331.92â	145,150.29â
	有 産	動 船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻
			財産 総ト数	786.00総ト	0総ト	786.00総ト
浮棧橋		行政財産	23個	0個	23個	
航空機		行政財産	1機	0機	1機	
物 権		地上権	行政財産	7,948,270.00㎡	3,902,493.00㎡	4,045,777.00㎡
	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡	
財 産	無体財産権	普通財産	特許権	34件	11件	45件
			実用新案権	0件	2件	2件
			商標権	2件	0件	2件
			その他財産権	11件	1件	10件
	有価証券	株 券	126,000千円	83,000千円	209,000千円	
産	出 資 に よ る 権 利	財団法人等の寄附 行為に係る出えん金	18,490,599千円	40,168千円	18,450,431千円	
		その他の出資による 権利	220,592,507千円	4,857,955千円	225,450,462千円	
		計	239,083,106千円	4,817,787千円	243,900,893千円	
		不動産の信 託の受益権	賃貸型の 土地信託	1件	0件	1件

(1) 土地

土地の当年度末現在高は79,971,447.17平方メートルで、この内訳は、行政財産64,614,627.35平方メートル、普通財産15,356,819.82平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、三木市新都市用地の購入298,730.51平方メートル、有馬富士公園用地の交換32,912.00平方メートル、あわじ石の寝屋緑地用地の購入32,269.24平方メートルで、減少した主なものは、豊岡南高等学校用地の用途廃止291,806.34平方メートル、小野市場用地の用途廃止125,409.00平方メートル、宝塚新都市（仮称）用地の用途廃止67,125.59平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記3施設用地の用途廃止に伴うもの484,340.93平方メートル、鈴蘭台西高等学校用地の用途廃止に伴うもの、63,286.00平方メートル、志知高等学校用地の用途廃止に伴うもの57,139.00平方メートルで、減少した主なものは、元宝塚新都市（仮称）用地の売却278,522.48平方メートル、元小野市場用地の交換91,841.00平方メートル、元公営住宅団地用地の売却28,650.21平方メートルである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は7,494,088.85平方メートルで、この内訳は、行政財産7,054,218.92平方メートル、普通財産439,869.93平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の新築59,123.69平方メートル、ものづくり大学の新築9,855.71平方メートル、兵庫県福祉センターの新築6,769.68平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の用途廃止21,399.29平方メートル、龍野実業高等学校校舎等の用途廃止20,385.47平方メートル、鈴蘭台西高等学校校舎等の用途廃止13,488.85平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記3施設の用途廃止に伴うもの55,273.61平方メートル、豊岡南高等学校校舎等の用途廃止に伴うもの11,536.19平方メートル、新宮高等学校校舎等の用途廃止に伴うもの9,585.41平方メートルで、減少した主なものは、元舞子職員住宅の売却5,363.21平方メートル、元山崎庁舎の売却3,240.12平方メートル、元たんば田園交響ホールの譲与3,117.05平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は243,900,893千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出せん金18,450,431千円、その他の出資による権利225,450,462千円である。

当年度に増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構4,857,955千円、独立行政法人環境再生保全機構87,000千円で、減少したものは、公益財団法人ひょうご産業活性化センター97,168千円、財団法人ひょうご情報教育機構30,000千円である。

2 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	926台	40台	886台
	建設機械	203台	2台	205台
	医療機械	325台	236台	89台
	理化学・計測機械	1,683台	16台	1,667台
	工作機械 (評価価格200万円以上のもの)	452台	4台	448台
	事務機械 (評価価格200万円以上のもの)	99台	3台	102台
	美術品等	644点	7点	651点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,871台	12台	1,883台
	動 物	43頭	1頭	42頭
債 権	財産売払代	0千円	30,720千円	30,720千円
	貸付金	106,555,624千円	7,477,703千円	99,077,921千円
	違約弁償金	28,354千円	1,526千円	29,880千円
	敷 金	975,180千円	2,252千円	972,928千円
	返 納 金	313千円	1,495千円	1,808千円
	損害賠償金	224,688千円	968千円	225,656千円
	そ の 他	24,475千円	2,547千円	21,928千円
	計	107,808,634千円	7,447,793千円	100,360,841千円

債権の当年度末現在高は100,360,841千円である。

当年度に増加した主なものは、ひょうご農商工連携ファンド事業資金貸付金2,010,000千円、自治振興事業貸付金405,415千円、兵庫みどり公社貸付金186,200千円で、減少した主なものは、阪神高速道路貸付金1,891,667千円、貸工場等設置資金貸付金1,118,082千円、小売商業店舗等共同化資金貸付金982,749千円である。

3 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	64,021千円	60,950千円	124,971千円
	県有建物復興基金	58,986千円	4,011千円	62,997千円
	災害救助基金	2,538,210千円	1,024,332千円	3,562,542千円
	災害援護基金	501,506千円	148,692千円	352,814千円
	土 地 基 金	534,869千円	1,360千円	536,229千円
	美術品等取得基金	733,464千円	150,732千円	884,196千円
	市町財政等調整基金	800,000千円	2,454千円	802,454千円
	公共施設整備基金	236,427千円	7,967,854千円	8,204,281千円
	勤労者福祉基金	5,579,648千円	412,837千円	5,992,485千円
	県債管理基金	612,652.56m ² 286,758,835千円	0m ² 42,019,565千円	612,652.56m ² 328,778,400千円
	地域振興基金	795,042千円	19,852千円	814,894千円
	芸術文化センター事業基金	533,898千円	77,004千円	610,902千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	環境保全基金	1,517,781千円	40,970千円	1,476,811千円
	芸術文化振興基金	231,671千円	5,449千円	237,120千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	143,251千円	551千円	143,802千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,719,423千円	15,845千円	1,703,578千円
	介護保険財政安定化基金	12,652,441千円	100,681千円	12,753,122千円
	森林整備地域活動支援事業基金	475,903千円	206,237千円	269,666千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,291,738千円	2,930千円	1,294,668千円
	県民緑基金	2,971,393千円	353,101千円	3,324,494千円
	障害者自立支援特別対策事業基金	9,782,443千円	1,567,454千円	8,214,989千円
	はばたンスポーツ基金	2,845千円	928千円	1,917千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイトセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,657,625千円	1,457,250千円	4,114,875千円
	ふるさとひょうご寄附基金	6,339千円	3,185千円	9,524千円
	緊急雇用就業機会創出基金	22,588,412千円	8,368,650千円	30,957,062千円
	ふるさと雇用再生基金	5,926,403千円	1,326,585千円	4,599,818千円
	消費者行政活性化事業基金	1,370,393千円	109,153千円	1,261,240千円
	安心こども基金	11,620,833千円	4,769,481千円	16,390,314千円
妊婦健康診査支援基金	3,506,841千円	416,501千円	3,090,340千円	
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	8,183,271千円	1,392,291千円	9,575,562千円	
介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	30,058,465千円	300,424千円	29,758,041千円	
社会福祉施設等防災整備基金	3,577,574千円	18,302千円	3,559,272千円	
自殺対策強化基金	328,016千円	86,140千円	414,156千円	
森林林業緊急整備基金	2,700,162千円	287,757千円	2,987,919千円	
高等学校授業料減免等事業基金	2,608,619千円	172,472千円	2,436,147千円	
地域づくり活動支援基金	0千円	254,001千円	254,001千円	
ワクチン接種緊急事業基金	0千円	4,888,899千円	4,888,899千円	
計	612,652.56m ²	0m ²	612,652.56m ²	
	425,056,748千円	69,387,754千円	494,444,502千円	

基金の当年度末現在高は494,444,502千円及び土地612,652.56平方メートルである。

当年度に増加した主なものは、県債管理基金42,019,565千円、緊急雇用就業機会創出基金8,368,650千円、公共施設整備基金7,967,854千円で、減少した主なものは、障害者自立支援特別対策事業基金1,567,454千円、ふるさと雇用再生基金1,326,585千円、妊婦健康診査支援基金416,501千円である。

別 表

別表第 1

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		106,692,318,708	306,829,429,681
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	171,089,529	0
	港 湾 整 備 事 業	0	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	2,329,957,667	0
	県 営 住 宅 事 業	7,430,444,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	4,587,811,600	0
	流 域 下 水 道 事 業	8,168,868,973	0
	庁 用 自 動 車 管 理	127,904,887	0
	公 債 費	277,206,156,558	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	0	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	11,634,080	62,248,331
	小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	294,406,708	890,189,445
	農 林 水 産 資 金	240,078,321	6,491,558
	基 金 管 理	6,261,077,428	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	105,733,389,374
計		306,829,429,751	106,692,318,708
合 計		413,521,748,459	413,521,748,389

(注) 特別会計の繰入額の計306,829,429,751円と一般会計の繰出額306,829,429,681円の差70円は、前年度に支出した一般会計から公共事業用地先行取得事業特別会計への繰出金のうち70円を今年度において同特別会計で収入したことによるものである。

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	143,650,881
港 湾 整 備 事 業	0	2,232,432,740
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	3,624,858,478
県 営 住 宅 事 業	0	16,125,732,574
流 域 下 水 道 事 業	0	10,803,909,942
公 債 費	33,207,656,600	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	267,818,708
農 林 水 産 資 金	0	9,253,277
合 計	33,207,656,600	33,207,656,600

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	106,692,318,708	306,829,429,681
特 別 会 計	340,037,086,351	139,899,975,308
合 計	446,729,405,059	446,729,404,989

別表第2

繰越明

会計別	款	項	事業名	
一般会計	総務費	総務管理費	本庁舎昇降機設備改修事業ほか1件	
	"	企画費	地上デジタル放送受信対策事業ほか1件	
	"	生活費	文化会館等改修事業ほか1件	
	"	人事委員会費	採用試験管理システム更新事業	
	民生費	社会福祉費	但馬長寿の郷施設等整備事業ほか7件	
	"	児童福祉費	こども家庭センター整備事業	
	衛生費	環境衛生費	地球温暖化対策事業補助ほか1件	
	衛生費	医薬費	看護師宿舍整備事業ほか1件	
	労働費	労政費	勤労者福祉施設改修事業	
	農林水産費	農業費	山村振興対策事業補助ほか2件	
	"	畜産業費	家畜保健衛生所整備事業	
	"	農地費	公共事業基盤整備促進事業補助ほか14件	
	"	林業費	公共事業林業構造改善事業補助ほか8件	
	"	水産業費	公共事業増殖場造成事業ほか2件	
	土木費	土木管理費	社会基盤施設老朽化対策事業	
	"	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか13件	
	"	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか26件	
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか8件	
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか9件	
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか6件	
	"	建築管理費	わが家の耐震改修促進事業	
	警察費	警察官理費	警察施設庁舎増築事業ほか1件	
	教育費	高等学校費	高等学校維持管理事務費ほか1件	
	"	特別支援学校費	特別支援学校維持管理事務費ほか1件	
	"	大学費	県立大学大型設備等整備事業	
	"	社会教育費	国指定文化財保存整備事業補助ほか1件	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助	
	"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	
		計		
	特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	港湾施設維持修繕事業ほか1件
		県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか4件
勤労者総合福祉施設整備事業支出		勤労者総合福祉施設整備事業費	フラワーセンターリニューアル整備事業	
流域下水道事業支出		流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか2件	
	計			
	合		計	

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
163,439,000	163,439,000	0	163,439,000	163,439,000	0
66,318,000	66,318,000	0	1,252,000	1,252,000	65,066,000
250,244,000	250,244,000	0	241,563,000	241,563,000	8,681,000
2,775,000	2,775,000	0	2,775,000	2,775,000	0
2,402,852,000	2,400,880,000	0	72,369,000	72,369,000	2,328,511,000
1,018,769,000	1,018,769,000	0	0	0	1,018,769,000
90,023,000	90,023,000	0	0	0	90,023,000
23,422,000	23,422,000	0	8,075,000	8,075,000	15,347,000
65,300,000	65,300,000	0	65,300,000	65,300,000	0
663,913,000	663,913,000	0	3,784,000	3,784,000	660,129,000
112,000,000	112,000,000	0	200,000	200,000	111,800,000
2,808,547,000	2,808,547,000	408,665,000	21,587,000	430,252,000	2,378,295,000
6,035,863,000	5,985,889,000	41,238,000	356,562,000	397,800,000	5,588,089,000
836,292,000	833,422,000	40,411,000	5,278,000	45,689,000	787,733,000
727,800,000	718,600,000	0	718,600,000	718,600,000	0
25,137,883,000	25,096,169,000	12,139,000	204,224,000	216,363,000	24,879,806,000
18,919,366,000	18,851,301,000	222,918,000	100,715,000	323,633,000	18,527,668,000
9,178,847,000	9,178,847,000	132,586,000	694,346,000	826,932,000	8,351,915,000
3,111,635,000	3,111,635,000	358,085,000	19,426,000	377,511,000	2,734,124,000
7,439,808,000	7,435,752,000	1,173,760,000	109,567,000	1,283,327,000	6,152,425,000
449,133,000	449,133,000	0	80,269,000	80,269,000	368,864,000
190,558,000	190,558,000	0	190,558,000	190,558,000	0
6,377,550,000	6,376,759,000	0	14,359,000	14,359,000	6,362,400,000
428,511,000	428,306,000	0	4,106,000	4,106,000	424,200,000
350,000,000	350,000,000	0	0	0	350,000,000
1,488,000	1,165,000	0	1,165,000	1,165,000	0
467,225,000	467,225,000	0	23,943,000	23,943,000	443,282,000
8,076,999,000	7,976,097,000	0	11,350,000	11,350,000	7,964,747,000
95,396,560,000	95,116,488,000	2,389,802,000	3,114,812,000	5,504,614,000	89,611,874,000
517,950,000	517,950,000	24,150,000	0	24,150,000	493,800,000
2,983,002,000	2,983,002,000	56,571,000	0	56,571,000	2,926,431,000
567,000,000	567,000,000	0	0	0	567,000,000
2,248,212,000	2,248,212,000	386,171,000	0	386,171,000	1,862,041,000
6,316,164,000	6,316,164,000	466,892,000	0	466,892,000	5,849,272,000
101,712,724,000	101,432,652,000	2,856,694,000	3,114,812,000	5,971,506,000	95,461,146,000

事 故 線

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般 会 計	総務費	総務管理費	県広報活動事務費	円 32,000	円 0
	"	生活費	県立美術館王子分館西館改修整備事業ほか2件	989,979,000	289,736,000
	民生費	社会福祉費	社会福祉施設等防災整備事業ほか3件	3,975,187,000	3,094,210,000
	"	児童福祉費	県立清水ヶ丘学園整備事業	989,637,000	24,406,000
	衛生費	保健所費	健康福祉事務所運営事務費	443,000	0
	労働費	職業訓練費	兵庫障害者校改修事業	1,523,000	0
	農林水産費	農業費	非常用電源蓄電池取替事業ほか1件	9,488,000	0
	土木費	河川海岸費	公共事業河川災害関連事業ほか1件	1,796,086,000	871,816,000
	"	砂防費	公共事業砂防災害関連事業	101,276,000	72,060,000
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業ほか1件	14,762,164,000	8,637,227,000
	"	特別支援学校費	特別支援学校教育振興事業	1,155,000	0
	"	大学費	県立大学新研究科運営事務費	261,000	0
	"	社会教育費	社会教育施設維持運営事業	3,937,000	0
	災害復旧費	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	12,572,048,000	9,236,737,000
	"	県有施設等災害復旧費	県立学校施設災害復旧事業	247,258,000	183,425,000
	計				35,450,474,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
支 出 未 済 額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
32,000	0	32,000	0	32,000	32,000	0
700,243,000	0	700,243,000	0	203,000	203,000	700,040,000
880,977,000	0	880,977,000	0	315,000	315,000	880,662,000
965,231,000	0	965,231,000	0	0	0	965,231,000
443,000	0	443,000	0	443,000	443,000	0
1,523,000	0	1,523,000	0	0	0	1,523,000
9,488,000	0	9,488,000	0	3,988,000	3,988,000	5,500,000
924,270,000	0	924,270,000	0	1,535,000	1,535,000	922,735,000
29,216,000	0	29,216,000	0	1,408,000	1,408,000	27,808,000
6,124,937,000	0	6,124,937,000	0	6,137,000	6,137,000	6,118,800,000
1,155,000	0	1,155,000	0	1,155,000	1,155,000	0
261,000	0	261,000	0	261,000	261,000	0
3,937,000	0	3,937,000	0	3,937,000	3,937,000	0
3,335,311,000	0	3,335,311,000	0	759,000	759,000	3,334,552,000
63,833,000	0	63,833,000	0	291,000	291,000	63,542,000
13,040,857,000	0	13,040,857,000	0	20,464,000	20,464,000	13,020,393,000

別表第4

一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,295,551,850	903,474,045	274,998,252	231,263,090	766,901,565	297,622,103	54,585,692
2 給料	225,481,908	9,000,700,529	2,281,260,336	3,819,230,630	863,212,033	5,556,609,334	1,244,374,049
3 職員手当等	161,566,355	14,699,766,769	1,489,153,852	2,498,129,725	586,486,167	3,809,682,964	826,669,152
4 共済費	163,130,072	3,587,507,600	893,964,804	1,479,772,649	425,460,798	2,168,233,234	459,458,112
5 災害補償費	-	2,367,769	2,495,252	-	-	879,140	-
6 恩給及び退職年金	-	80,008,631	-	-	-	-	-
7 賃金	7,686,400	313,731,946	163,442,516	215,340,028	53,962,911	340,191,489	44,022,930
8 報償費	135,111	1,163,818,697	45,885,556	45,146,410	195,014,730	165,593,849	3,203,411
9 旅費	61,652,451	334,645,069	95,867,458	136,530,696	90,493,758	256,603,023	46,180,779
10 交際費	741,625	1,814,975	-	-	-	-	-
11 需用費	34,175,231	1,567,275,246	305,892,444	696,325,797	207,506,270	843,065,516	182,003,582
12 役務費	6,147,548	1,498,434,515	81,226,086	148,766,626	77,260,838	137,384,488	15,519,747
13 委託料	83,670,197	6,241,730,778	3,012,412,570	1,483,757,397	5,638,051,887	4,010,538,589	467,056,824
14 使用料及び賃借料	33,235,770	2,185,759,206	47,969,800	140,798,187	154,298,360	192,560,291	40,966,049
15 工事請負費	-	1,898,650,950	1,566,885,899	158,309,222	1,372,882,300	15,489,604,989	3,497,000
16 原材料費	-	-	-	-	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	45,588,386	-
18 備品購入費	2,186,826	103,030,861	62,131,163	160,561,659	250,012,412	136,855,730	51,533,210
19 負担金、補助及び交付金	505,772,787	93,250,306,156	202,224,062,444	22,719,469,348	4,520,288,571	15,235,519,528	7,263,903,740
20 扶助費	-	-	23,353,751,487	8,535,992,350	-	-	-
21 貸付金	-	100,627,648	1,976,300,000	2,457,591,600	1,130,097,000	8,863,984,000	439,958,264,500
22 補償、補填及び賠償	-	67,063,700	3,160,882	1,217,584,134	1,553,729	178,853,075	2,305,396,209
23 償還金、利子及び割引料	-	5,479,493,988	218,355,824	318,446,044	-	202,093,996	31,900,192
24 投資及び出資金	-	858,983,000	-	297,399,000	-	-	-
25 積立金	-	33,866,840,946	11,090,893,107	7,016,043,034	14,094,027,824	2,845,357,214	-
26 寄附金	-	-	-	110,000,000	-	-	-
27 公課費	-	1,755,900	478,800	1,118,400	22,600	2,524,400	22,800
28 繰出金	-	8,970,726,701	11,634,080	-	979,346,900	1,391,411,841	294,406,708
合計	2,581,134,131	186,178,515,625	249,202,222,612	53,887,576,026	31,406,880,653	62,170,757,179	453,292,964,686
構成比(%)	0.1	8.6	11.6	2.5	1.5	2.9	21.0
平成21年度構成比(%)	0.1	8.3	12.5	2.6	1.4	3.0	20.6
平成20年度構成比(%)	0.1	13.3	10.7	2.2	0.9	3.3	14.2

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 21 年 度 構 成 比 (%)	平 成 20 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
440,984,618	1,063,383,861	6,182,164,570	21,079,489	-	11,532,009,135	0.5	0.5	0.5	1
6,800,393,769	47,187,804,119	181,341,018,154	80,410,000	-	258,400,494,861	12.0	12.1	13.3	2
4,907,937,007	48,739,967,947	144,700,399,581	89,901,478	-	222,509,660,997	10.3	10.5	12.7	3
2,736,798,197	17,271,961,646	64,940,052,495	39,533,975	-	94,165,873,582	4.4	4.1	4.3	4
-	-	1,164,712	-	-	6,906,873	0.0	0.0	0.0	5
-	597,496,340	521,749,239	-	-	1,199,254,210	0.1	0.1	0.1	6
433,736,291	73,111,207	494,356,873	21,998,200	-	2,161,580,791	0.1	0.1	0.1	7
15,389,991	331,687,660	125,761,665	-	-	2,091,637,080	0.1	0.1	0.1	8
290,322,048	389,572,228	3,102,180,994	12,301,447	-	4,816,349,951	0.2	0.2	0.2	9
-	194,270	217,511	-	-	2,968,381	0.0	0.0	0.0	10
1,539,776,005	5,224,032,780	5,619,644,655	25,321,593	-	16,245,019,119	0.8	0.8	0.9	11
338,138,496	1,868,242,926	795,488,886	11,722,296	-	4,978,332,452	0.2	0.2	0.3	12
23,600,702,121	3,038,142,308	4,057,160,116	516,119,023	-	52,149,341,810	2.4	2.3	2.4	13
690,394,152	2,608,655,446	2,673,036,540	39,245,098	-	8,806,918,899	0.4	0.4	0.4	14
68,257,245,492	2,995,317,759	10,256,468,624	8,584,324,475	-	110,583,186,710	5.1	4.7	4.9	15
15,247,403	-	4,387,635	-	-	19,635,038	0.0	0.0	0.0	16
12,420,641,739	-	24,540,000	874,261,925	-	13,365,032,050	0.6	1.3	0.9	17
102,849,027	226,863,318	1,055,433,856	-	-	2,151,458,062	0.1	0.2	0.2	18
33,423,818,020	28,388,310	38,231,699,249	2,295,835,691	-	419,699,063,844	19.5	19.1	19.4	19
-	-	-	-	-	31,889,743,837	1.5	1.2	1.0	20
44,093,160,000	-	24,519,000	-	-	498,604,543,748	23.1	22.7	3.5	21
7,549,391,541	25,535,078	14,586,303	381,606,644	-	11,744,731,295	0.6	0.6	0.6	22
118,016,672	861,191	239,153,344	8,818,856	-	6,617,140,107	0.3	0.8	5.4	23
4,940,955,000	-	-	-	-	6,097,337,000	0.3	0.3	0.3	24
3,981,092	186,083	107,724,613	-	-	69,025,053,913	3.2	4.4	1.6	25
-	-	-	-	-	110,000,000	0.0	0.0	0.0	26
5,903,300	25,964,200	5,015,500	-	-	42,805,900	0.0	0.0	0.0	27
17,846,046,076	54,816,028	364,863,650	-	277,206,156,558	307,119,408,542	14.2	13.3	26.9	28
230,571,828,057	131,752,184,705	464,882,787,765	13,002,480,190	277,206,156,558	2,156,135,488,187	100.0	100.0	100.0	-
10.7	6.1	21.6	0.6	12.8	100.0	-		-	-
11.6	6.3	21.5	0.3	11.8	100.0				
12.5	7.0	23.8	0.0	12.0	100.0	-		-	-

区分		平成22年度					平成21		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額	
県民税	個人	現	207,143,014,655	203,056,437,278	0	4,086,577,377	98.0	222,803,313,959	217,664,383,499
		繰	14,208,797,525	3,232,765,431	561,593,350	10,414,438,744	22.8	12,667,976,471	3,041,739,089
		計	221,351,812,180	206,289,202,709	561,593,350	14,501,016,121	93.2	235,471,290,430	220,706,122,588
	法人	現	25,763,561,286	25,661,265,305	484,249	101,811,732	99.6	23,032,911,615	22,923,326,106
		繰	275,521,181	81,106,933	37,381,996	157,032,252	29.4	288,102,127	87,666,387
		計	26,039,082,467	25,742,372,238	37,866,245	258,843,984	98.9	23,321,013,742	23,010,992,493
	利子割	現	6,358,249,793	6,358,249,793	0	0	100.0	7,215,699,341	7,215,699,341
	計	現	239,264,825,734	235,075,952,376	484,249	4,188,389,109	98.2	253,051,924,915	247,803,408,946
		繰	14,484,318,706	3,313,872,364	598,975,346	10,571,470,996	22.9	12,956,078,598	3,129,405,476
		計	253,749,144,440	238,389,824,740	599,459,595	14,759,860,105	93.9	266,008,003,513	250,932,814,422
事業税	個人	現	6,388,926,100	6,233,442,950	0	155,483,150	97.6	7,441,989,900	7,216,590,748
		繰	763,252,569	198,630,672	58,502,264	506,119,633	26.0	789,117,406	184,064,109
		計	7,152,178,669	6,432,073,622	58,502,264	661,602,783	89.9	8,231,107,306	7,400,654,857
	法人	現	82,301,631,300	82,135,246,220	351,455	166,033,625	99.8	98,135,850,000	97,929,098,106
		繰	920,975,072	128,330,901	316,099,963	476,544,208	13.9	982,088,639	186,707,156
		計	83,222,606,372	82,263,577,121	316,451,418	642,577,833	98.8	99,117,938,639	98,115,805,262
	計	現	88,690,557,400	88,368,689,170	351,455	321,516,775	99.6	105,577,839,900	105,145,688,854
		繰	1,684,227,641	326,961,573	374,602,227	982,663,841	19.4	1,771,206,045	370,771,265
		計	90,374,785,041	88,695,650,743	374,953,682	1,304,180,616	98.1	107,349,045,945	105,516,460,119
	地方消費税	現	105,733,389,374	105,733,389,374	0	0	100.0	96,421,056,865	96,421,056,865
不動産取得税	現	17,374,550,600	16,723,712,831	1,209,600	649,628,169	96.3	18,218,941,600	17,461,441,618	
	繰	2,332,489,261	704,223,920	168,631,535	1,459,633,806	30.2	2,866,829,535	793,655,516	
	計	19,707,039,861	17,427,936,751	169,841,135	2,109,261,975	88.4	21,085,771,135	18,255,097,134	
県たばこ税	現	9,948,713,900	9,948,577,194	0	136,706	99.9	9,721,398,936	9,721,398,936	
ゴルフ場利用税	現	4,799,303,006	4,798,303,006	0	1,000,000	99.9	5,225,842,976	5,219,138,176	
	計	61,819,728	32,100,703	9,190,751	20,528,274	51.9	73,392,678	18,277,750	
自動車取得税	現	4,861,122,734	4,830,403,709	9,190,751	21,528,274	99.4	5,299,235,654	5,237,415,926	
	計	7,829,114,200	7,829,114,200	0	0	100.0	9,662,678,400	9,662,678,400	
軽油引取税	現	36,749,553,171	35,594,375,201	0	1,154,440,586	96.9	31,649,912,230	29,981,889,906	
	繰	1,667,932,036	1,663,284,441	0	4,647,595	99.7	0	0	
	計	38,417,485,207	37,257,659,642	0	1,159,825,565	97.0	31,649,912,230	29,981,889,906	
自動車税	現	63,681,894,332	62,736,652,135	156,025	945,086,172	98.5	65,075,610,217	63,928,041,840	
	繰	3,032,620,042	987,755,362	288,071,335	1,756,793,345	32.6	3,221,752,891	982,028,755	
	計	66,714,514,374	63,724,407,497	288,227,360	2,701,879,517	95.5	68,297,363,108	64,910,070,595	
鉦区税	現	4,982,000	4,728,400	0	253,600	94.9	5,169,600	5,169,600	
狩猟税	現	60,543,200	60,543,200	0	0	100.0	64,680,700	64,680,700	
旧法による税	特別地方消費税	繰	5,778,425	533,390	3,733,231	1,511,804	9.2	6,572,417	689,065
	軽油引取税	現	2,121,021	2,121,021	0	0	100.0	3,223,060,888	3,210,077,061
		繰	171,971,103	1,315,840	12,947,071	157,708,192	0.8	1,839,817,922	1,670,751,775
		計	174,092,124	3,436,861	12,947,071	157,708,192	2.0	5,062,878,810	4,880,828,836
自動車取得税	現	-	-	-	-	-	120,500	120,500	
県税合計	現	574,139,547,938	566,876,158,108	2,201,329	7,261,188,501	98.7	597,898,237,727	588,624,791,402	
	繰	23,441,156,942	7,030,047,593	1,456,151,496	14,954,957,853	30.0	22,735,650,086	6,965,579,602	
	計	597,580,704,880	573,906,205,701	1,458,352,825	22,216,146,354	96.0	620,633,887,813	595,590,371,004	

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を()内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ()				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	5,138,930,460	97.7	15,660,299,304	14,607,946,221	0	1,052,353,083	0.3
587,452,416	9,038,784,966	24.0	1,540,821,054	191,026,342	25,859,066	1,375,653,778	1.2
587,452,416	14,177,715,426	93.7	14,119,478,250	14,416,919,879	25,859,066	323,300,695	0.5
4,058,150	(156,500) 105,527,359	99.5	2,730,649,671	2,737,939,199	3,573,901	(437,500) 3,715,627	0.1
28,431,218	(6,272,300) 172,004,522	30.4	12,580,946	6,559,454	8,950,778	(0) 14,972,270	1.0
32,489,368	(6,428,800) 277,531,881	98.7	2,718,068,725	2,731,379,745	5,376,877	(437,500) 18,687,897	0.2
0	0	100.0	857,449,548	857,449,548	0	0	0
4,058,150	(156,500) 5,244,457,819	97.9	13,787,099,181	12,727,456,570	3,573,901	(437,500) 1,056,068,710	0.3
615,883,634	(6,272,300) 9,210,789,488	24.2	1,528,240,108	184,466,888	16,908,288	(0) 1,360,681,508	1.3
619,941,784	(6,428,800) 14,455,247,307	94.3	12,258,859,073	12,542,989,682	20,482,189	(437,500) 304,612,798	0.4
0	225,399,152	97.0	1,053,063,800	983,147,798	0	69,916,002	0.6
64,819,580	540,233,717	23.3	25,864,837	14,566,563	6,317,316	34,114,084	2.7
64,819,580	765,632,869	89.9	1,078,928,637	968,581,235	6,317,316	104,030,086	0
21,718,900	(1,108,200) 185,032,994	99.8	15,834,218,700	15,793,851,886	21,367,445	(878,800) 18,999,369	0
48,815,989	(42,659,600) 746,565,494	19.0	61,113,567	58,376,255	267,283,974	(0) 270,021,286	5.1
70,534,889	(43,767,800) 931,598,488	99.0	15,895,332,267	15,852,228,141	245,916,529	(878,800) 289,020,655	0.2
21,718,900	(1,108,200) 410,432,146	99.6	16,887,282,500	16,776,999,684	21,367,445	(878,800) 88,915,371	0
113,635,569	(42,659,600) 1,286,799,211	20.9	86,978,404	43,809,692	260,966,658	(0) 304,135,370	1.5
135,354,469	(43,767,800) 1,697,231,357	98.3	16,974,260,904	16,820,809,376	239,599,213	(878,800) 393,050,741	0.2
0	0	100.0	9,312,332,509	9,312,332,509	0	0	0
2,225,100	(10,592,800) 755,274,882	95.8	844,391,000	737,728,787	1,015,500	(7,461,100) 105,646,713	0.5
327,073,841	(116,744,760) 1,746,100,178	27.7	534,340,274	89,431,596	158,442,306	(84,915,504) 286,466,372	2.5
329,298,941	(127,337,560) 2,501,375,060	86.6	1,378,731,274	827,160,383	159,457,806	(92,376,604) 392,113,085	1.8
0	0	100.0	227,314,964	227,178,258	0	136,706	0.1
0	6,704,800	99.9	426,539,970	420,835,170	0	5,704,800	0
0	55,114,928	24.9	11,572,950	13,822,953	9,190,751	34,586,654	27.0
0	61,819,728	98.8	438,112,920	407,012,217	9,190,751	40,291,454	0.6
0	0	100.0	1,833,564,200	1,833,564,200	0	0	0
0	(1,661,997,260) 1,668,022,324	94.7	5,099,640,941	5,612,485,295	0	(507,556,674) 512,844,354	2.2
0	0	-	1,667,932,036	1,663,284,441	0	4,647,595	皆増
0	(1,661,997,260) 1,668,022,324	94.7	6,767,572,977	7,275,769,736	0	(507,556,674) 508,196,759	2.3
107,299	1,147,461,078	98.2	1,393,715,885	1,191,389,705	48,726	202,374,906	0.3
307,242,749	1,932,481,387	30.5	189,132,849	5,726,607	19,171,414	175,688,042	2.1
307,350,048	3,079,942,465	95.0	1,582,848,734	1,185,663,098	19,122,688	378,062,948	0.5
0	0	100.0	187,600	441,200	0	253,600	5.1
0	0	100.0	4,137,500	4,137,500	0	0	0
104,927	5,778,425	10.5	793,992	155,675	3,628,304	4,266,621	1.3
0	12,983,827	99.6	3,220,939,867	3,207,956,040	0	12,983,827	0.4
10,078,871	158,987,276	90.8	1,667,846,819	1,669,435,935	2,868,200	1,279,084	90.0
10,078,871	171,971,103	96.4	4,888,786,686	4,877,391,975	2,868,200	14,262,911	94.4
0	0	100.0	120,500	120,500	0	0	皆減
28,109,449	(1,673,854,760) 9,245,336,876	98.4	23,758,689,789	21,748,633,294	25,908,120	(515,459,074) 1,984,148,375	0.3
1,374,019,591	(165,676,660) 14,396,050,893	30.6	705,506,856	64,467,991	82,131,905	(84,915,504) 558,906,960	0.6
1,402,129,040	(1,839,531,420) 23,641,387,769	96.0	23,053,182,933	21,684,165,303	56,223,785	(600,374,578) 1,425,241,415	0

起債額、償還額調

一般会計

区分	平成21年度末 現在高 円	平成22年度		
		起債額 円	償還額 円	年度末現在高 円
1 普通債	2,476,175,815,081	266,620,050,000	310,688,685,273	2,432,107,179,808
(1) 教育	183,042,417,517	25,597,100,000	28,930,647,653	179,708,869,864
(2) 警察	33,032,722,347	1,810,300,000	3,390,147,131	31,452,875,216
(3) 保健衛生	36,719,396,220	4,771,500,000	11,362,054,261	30,128,841,959
(4) 普通土木	1,820,140,464,526	197,222,150,000	225,612,554,163	1,791,750,060,363
(5) 農業土木	74,171,521,039	10,575,100,000	8,485,246,875	76,261,374,164
(6) 産業経済	153,091,555,437	7,641,400,000	10,116,606,796	150,616,348,641
(7) 社会及び労働施設	136,664,834,660	15,913,200,000	19,178,066,705	133,399,967,955
(8) 庁舎	39,312,903,335	3,089,300,000	3,613,361,689	38,788,841,646
2 災害復旧債	26,673,553,453	4,094,000,000	11,477,014,252	19,290,539,201
(1) 土木	9,176,942,868	3,446,300,000	5,029,091,487	7,594,151,381
(2) 農林	6,321,436,627	573,600,000	323,773,032	6,571,263,595
(3) その他	11,175,173,958	74,100,000	6,124,149,733	5,125,124,225
3 その他	1,072,430,077,637	237,611,100,000	57,556,165,768	1,252,485,011,869
(1) 転貸債	145,553,049	0	57,996,991	87,556,058
(2) 貸付金	71,533,436,598	4,778,000,000	5,603,692,832	70,707,743,766
(3) 出資出えん金	148,786,432,751	13,077,500,000	15,567,458,030	146,296,474,721
(4) 減税補てん債	90,998,911,800	4,656,000,000	8,910,471,445	86,744,440,355
(5) 臨時税収補てん債	20,046,131,271	0	488,680,271	19,557,451,000
(6) 臨時財政対策債	514,661,067,164	190,099,600,000	21,377,190,395	683,383,476,769
(7) 平成14年度減収補てん債	13,229,484,148	0	1,006,684,148	12,222,800,000
(8) 退職手当債	136,684,109,524	25,000,000,000	3,007,181,524	158,676,928,000
(9) 減収補てん債 (地財法5条特例債)	76,344,951,332	0	1,536,810,132	74,808,141,200
合計	3,575,279,446,171	508,325,150,000	379,721,865,293	3,703,882,730,878

(注) 地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

特 別 会 計

会計別	区 分	平成 21 年度 末	平成 22 年 度		
		現 在 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高
県境有林環等	1 普 通 債	円 4,597,000,000	円 4,903,200,000	円 51,345,000	円 9,448,855,000
	(1) 産 業 経 済	4,597,000,000	4,903,200,000	51,345,000	9,448,855,000
	計	4,597,000,000	4,903,200,000	51,345,000	9,448,855,000
港湾事業備	1 普 通 債	12,262,266,392	1,748,600,000	2,300,993,310	11,709,873,082
	(1) 港湾施設整備等	12,262,266,392	1,748,600,000	2,300,993,310	11,709,873,082
	計	12,262,266,392	1,748,600,000	2,300,993,310	11,709,873,082
公先行取 得事業用地	1 普 通 債	164,681,736,000	60,290,000,000	61,631,818,000	163,339,918,000
	(1) 産 業 経 済	160,384,736,000	60,290,000,000	61,631,818,000	159,042,918,000
	(2) 社会及び労働施設	4,297,000,000	0	0	4,297,000,000
	計	164,681,736,000	60,290,000,000	61,631,818,000	163,339,918,000
県営住宅事業	1 普 通 債	179,573,813,545	8,102,000,000	12,384,516,287	175,291,297,258
	(1) 公 営 住 宅	179,573,813,545	8,102,000,000	12,384,516,287	175,291,297,258
	2 災 害 復 旧 債	275,935,910	0	125,990,142	149,945,768
	計	179,849,749,455	8,102,000,000	12,510,506,429	175,441,243,026
流域下水道事業	1 普 通 債	109,297,210,795	6,081,300,000	9,092,152,951	106,286,357,844
	(1) 流 域 下 水 道	109,297,210,795	6,081,300,000	9,092,152,951	106,286,357,844
	計	109,297,210,795	6,081,300,000	9,092,152,951	106,286,357,844
母子福祉 資金	1 そ の 他	1,729,052,171	0	123,728,860	1,605,323,311
	(1) 貸 付 金	1,729,052,171	0	123,728,860	1,605,323,311
	計	1,729,052,171	0	123,728,860	1,605,323,311
小規模 企業振興 資金等	1 そ の 他	40,590,169,714	2,122,000,000	5,914,421,824	36,797,747,890
	(1) 貸 付 金	40,590,169,714	2,122,000,000	5,914,421,824	36,797,747,890
	計	40,590,169,714	2,122,000,000	5,914,421,824	36,797,747,890
農林資金 産	1 そ の 他	484,570,000	130,300,000	10,943,200	603,926,800
	(1) 貸 付 金	484,570,000	130,300,000	10,943,200	603,926,800
	計	484,570,000	130,300,000	10,943,200	603,926,800
合 計		513,491,754,527	83,377,400,000	91,635,909,574	505,233,244,953

企 業 会 計

会計別	区 分	平成 21 年度末 現 在 高	平 成 22 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
病院事業	1 普 通 債	円 79,062,618,238	円 16,688,000,000	円 9,927,095,735	円 85,823,522,503
	(1) 病 院	79,062,618,238	16,688,000,000	9,927,095,735	85,823,522,503
	2 災 害 復 旧 債	113,729,873	0	17,277,533	96,452,340
	計	79,176,348,111	16,688,000,000	9,944,373,268	85,919,974,843
水道給用水事業	1 普 通 債	83,262,652,260	0	7,936,780,541	75,325,871,719
	(1) 上 水 道	83,262,652,260	0	7,936,780,541	75,325,871,719
	計	83,262,652,260	0	7,936,780,541	75,325,871,719
水道工業用水事業	1 普 通 債	13,617,950,625	0	1,205,085,956	12,412,864,669
	(1) 工 業 用 水	13,617,950,625	0	1,205,085,956	12,412,864,669
	計	13,617,950,625	0	1,205,085,956	12,412,864,669
水源開業発	1 普 通 債	330,299,606	0	113,361,097	216,938,509
	(1) 工 業 用 水	330,299,606	0	113,361,097	216,938,509
	計	330,299,606	0	113,361,097	216,938,509
地域整備事業	1 普 通 債	110,324,000,000	6,600,000,000	7,028,000,000	109,896,000,000
	(1) 土 地 造 成	79,115,000,000	6,600,000,000	7,028,000,000	78,687,000,000
	(2) 地 域 開 発	31,209,000,000	0	0	31,209,000,000
	計	110,324,000,000	6,600,000,000	7,028,000,000	109,896,000,000
合 計		286,711,250,602	23,288,000,000	26,227,600,862	283,771,649,740

別表第7

予備費充当額調

節別 \ 款別	総務費	農林水産費	警察費	合計
報償費	円 3,500,000	円	円	円 3,500,000
需用費	2,890,000	10,538,000	2,232,538	15,660,538
役務費	38,255,760			38,255,760
合計	44,645,760	10,538,000	2,232,538	57,416,298

基金運用狀況審查意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

平成22年度の土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

審査の結果、各基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用・管理されているものと認められた。

第3 運用の状況

1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度末 現 在 高	平 成 2 2 年 度 中			平成22年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 534,869,106	円 1,359,785	円 0	円 1,359,785	円 536,228,891
合 計	534,869,106	1,359,785	0	1,359,785	536,228,891

現金は、当基金の運用利子が1,359,785円増加している。その結果、平成22年度末現在高は、536,228,891円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度末 現 在 高	平 成 2 2 年 度 中			平成22年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
動 産 物 品	円 275,916,961	円 97,866,200	円 0	円 97,866,200	円 373,783,161
現 金	457,546,953	150,732,437	97,866,200	52,866,237	510,413,190
合 計	733,463,914	248,598,637	97,866,200	150,732,437	884,196,351

動産（物品）は、陶芸美術品等を購入したことにより97,866,200円増加している。その結果、平成22年度末現在高は、373,783,161円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品等を購入したことにより97,866,200円減少したものの、新たな基金積立金149,620,000円及び当基金の運用利子1,112,437円、合計150,732,437円増加したため、平成22年度において52,866,237円増加している。その結果、平成22年度末現在高は、510,413,190円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成21年度末 現 在 高	平 成 2 2 年 度 中			平成22年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 243,000,000	円 102,000,000	円 0	円 102,000,000	円 345,000,000
	有 価 証 券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
	現 金	457,000,000	102,453,964	202,000,000	99,546,036	357,453,964
	合 計	800,000,000	304,453,964	302,000,000	2,453,964	802,453,964

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、たつの市が行う庁舎耐震補強事業等に対し貸付けしたことにより102,000,000円増加している。その結果、平成22年度末現在高は、345,000,000円となっている。

有価証券は、兵庫県住宅供給公社債を購入したことにより100,000,000円増加したものの、同公社債の償還があったことにより100,000,000円減少したため、平成22年度中の増減はなく、平成22年度末現在高は、100,000,000円となっている。

現金は、当基金の運用利子2,453,964円及び兵庫県住宅供給公社債の償還100,000,000円、合計102,453,964円増加したものの、前述の新たな貸付け102,000,000円及び同公社債の購入100,000,000円、合計202,000,000円減少したため、平成22年度において99,546,036円減少している。その結果、平成22年度末現在高は、357,453,964円となっている。

なお、現金は通知預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。